

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月25日
【事業年度】	第18期（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	株式会社メディア工房
【英訳名】	Media Kobo, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長沢 一男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	取締役 酒井 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目2番6号
【電話番号】	03-5549-1804
【事務連絡者氏名】	取締役 酒井 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月
売上高 (千円)	2,468,788	2,640,641	2,445,373	2,482,289	2,427,821
経常利益 (千円)	613,070	635,995	689,483	633,085	216,307
当期純利益 (千円)	356,907	346,983	398,537	327,474	86,188
包括利益 (千円)	356,907	346,983	398,537	327,474	83,079
純資産額 (千円)	1,279,128	1,533,046	1,826,619	2,070,478	2,038,096
総資産額 (千円)	2,273,204	2,805,391	3,373,030	3,662,165	3,425,407
1株当たり純資産額 (円)	25,004.77	29,719.99	352.19	193.32	188.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	6,930.78	6,837.31	78.17	31.14	8.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	6,595.35	6,546.05	75.21	30.55	8.00
自己資本比率 (%)	55.6	54.0	53.5	56.2	58.8
自己資本利益率 (%)	29.1	25.0	24.0	17.0	4.3
株価収益率 (倍)	10.1	7.2	17.5	18.8	73.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	357,605	350,234	359,968	520,139	185,988
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,085	260,371	236,775	61,860	277,005
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,355	260,365	207,328	60,086	180,728
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,032,503	1,382,775	1,713,602	2,119,788	1,890,132
従業員数 (人)	110	118	122	134	158
(外、平均臨時雇用者数)	(27)	(32)	(14)	(27)	(18)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成22年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 平成26年3月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

4. 当連結会計年度において1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月
売上高 (千円)	2,128,031	2,389,628	2,413,976	2,432,126	2,337,466
経常利益 (千円)	606,668	659,370	722,811	722,237	378,195
当期純利益 (千円)	354,956	385,614	413,585	416,961	28,885
資本金 (千円)	451,459	451,459	451,459	451,459	451,459
発行済株式総数 (株)	59,238	56,500	56,500	5,650,000	11,300,000
純資産額 (千円)	1,275,149	1,567,697	1,876,318	2,221,414	2,143,992
総資産額 (千円)	2,213,518	2,816,781	3,401,498	3,808,530	3,531,747
1株当たり純資産額 (円)	24,925.98	30,399.88	361.89	207.48	198.32
1株当たり配当額 (円)	2,050.00	2,250.00	24.50	24.50	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6,892.89	7,598.46	81.12	39.66	2.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	6,559.30	7,274.78	78.05	38.90	2.68
自己資本比率 (%)	56.9	55.0	54.5	58.0	60.1
自己資本利益率 (%)	29.0	27.5	24.3	20.5	1.4
株価収益率 (倍)	10.1	6.5	16.9	14.8	220.0
配当性向 (%)	29.7	29.6	30.2	30.9	369.2
従業員数 (人)	100	112	121	134	158
(外、平均臨時雇用者数)	(7)	(10)	(10)	(10)	(10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成22年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 平成26年3月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。

4. 当事業年度において1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2【沿革】

当社は、平成10年4月1日付で、当社の前身である有限会社フラミング(平成9年10月設立、所在地東京都港区赤坂2-15-16)の出資口数を現当社代表取締役社長の長沢一男が譲り受けると同時に商号変更及び事業目的の変更を行い、当社としての事業を発足させました。

年月	事項
平成9年10月	当社の前身である有限会社フラミング設立
平成10年4月	商号を有限会社フラミングから有限会社メディア工房に変更
平成10年5月	株式会社東京デジタルホン(現ソフトバンクモバイル株式会社)向けに、音声応答サービスによる占いコンテンツの配信サービス開始
平成10年9月	第二電電株式会社(現KDDI株式会社)が運営する「Dion」、ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社(現ソネットエンタテインメント株式会社)が運営する「So-net」向けに占いをデジタルコンテンツ化して提供開始
平成10年10月	日本電気株式会社が運営する「BIGLOBE」(注)、ニフティ株式会社が運営する「@nifty」向けにコンテンツの提供開始
平成12年4月	資本金を16百万円として株式会社に組織変更
平成15年1月	KDDI株式会社が運営する「EZweb」向けにコンテンツの提供開始
平成15年11月	本社屋を東京都港区赤坂三丁目2番6号へ移転
平成16年4月	ヤフー株式会社が運営するYahoo! JAPANのサイトにコンテンツの提供開始
平成16年7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが運営する「iモード」向けにコンテンツの提供開始
平成16年11月	物販サイト「満福館」を開設
平成17年7月	日本テレコム株式会社(現ソフトバンクテレコム株式会社)が運営する飲食店の卓上端末へのコンテンツの提供開始
平成17年8月	当社100%出資(資本金1,000万円)により「映像コンテンツの企画、制作、販売等」を目的に株式会社ムービーズを設立
平成18年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成19年2月	「化粧品販売及びサロン運営」を目的に設立された株式会社TNKに出資し子会社化(資本金17,500万円 当社97.1%出資)
平成19年12月	株式会社TNKの全株式をYメソッド・ホールディングス株式会社へ売却 当社100%出資(資本金5,000万円)により「携帯電話機の受託販売及び周辺機器の販売」を目的に株式会社MKコミュニケーションズを設立
平成20年2月	当社100%出資(資本金3,000万円)により「化粧品、衣料品、アクセサリ等装身具の卸売、販売」を目的に株式会社アンクルールを設立
平成21年7月	「楽天あんしん支払サービス」を導入した占いポータルサイト向けにコンテンツの提供開始
平成21年9月	携帯電話向け無料ポータルサイト「本格鑑定 無料占い」の配信開始
平成21年12月	業容拡大に伴い、本社を東京都港区赤坂四丁目2番6号に移転
平成22年1月	株式会社アンクルールを吸収合併
平成22年2月	mixiアプリ向けにソーシャルゲーム「脳力検定やってmiso」をリリース、ソーシャルメディア向けにゲームアプリケーションの提供開始
平成22年5月	モバゲータウン向けにゲームアプリケーションの提供開始
平成22年8月	アンドロナビ(BIGLOBE)向けに無料占いアプリケーションの提供開始
平成22年10月	韓国Webサイト「STELLA-CAFÉ」向けに占いコンテンツの提供開始
平成23年1月	携帯電話向け無料ポータルサイト「美容ラボ」プレビューオープン 株式会社ムービーズを吸収合併
平成23年5月	ユリ・ゲラー氏とコンテンツ事業において業務提携
平成23年6月	スマートフォン(Yahoo!アプリ)向けに有料アプリケーションの提供開始
平成23年7月	iPhone対応月額自動継続課金モデル利用の占いiOSアプリの提供開始
平成23年8月	Android有料アプリケーションの配信開始 リアライズ・モバイル・コミュニケーションズ株式会社との業務提携による中国最大級SNSサイト「開心網」への占いコンテンツ提供決定
平成23年9月	当社占いサイトの登録会員数が100万人を突破

年月	事項
平成23年10月	中国向けコンテンツ提供第2弾、中国最大級ポータルサイト「QQ.com」への占いコンテンツ提供決定
平成23年11月	中国向けコンテンツ提供第3弾、「SOHU.com」への占いコンテンツ提供決定
平成23年3月	NTTドコモ新サービス「dメニュー」向け、一挙26コンテンツの配信決定
平成23年3月	中国大手SNS「開心網」で、初めて日本の占いサービス「中国向け占いサービス 星情物語」を配信開始
平成24年4月	iモード(R)、EZweb、Yahoo!ケータイ公式サイトにて、有料コンテンツ「Dr's美容ラボ」を配信開始
平成24年7月	中国向け本格占いサービス「星情物語」をリリース、中国最大のポータルサイト「QQ.com」へ「カジュアル無料占い」の配信開始
平成24年8月	LINE（NHN Japan株式会社提供）の新コンテンツ「LINE占い」に無料占い及び人気占いを複数提供
平成24年10月	中国向け無料占いを「百度」「SOHU.com」にて配信開始
平成24年10月	完全子会社である株式会社M Kコミュニケーションズにおける携帯電話販売事業を譲渡
平成25年2月	配信網の拡大等を図るため韓国にて株式会社MKBコリアを設立
平成25年4月	LINE株式会社配信の「LINE」と連携した新規アプリ「LINE占い」へ有料・無料占いの提供を開始
平成25年5月	株式会社ギフトカムジャパンを設立
平成25年9月	株式会社M Kコミュニケーションズにて「電話占いサービス」を開始
平成25年9月	女性向けアパレルブランド「DGP!」の立ち上げ
平成26年6月	iPhone対応アプリ累計500万ダウンロード達成
平成26年10月	株式の取得及び第三者割当増資の引受けに伴い株式会社ブルークエストを子会社化
平成27年1月	自社ゲームブランド「OBOKAID'EM」を立ち上げる
平成27年3月	完全子会社である株式会社M Kコミュニケーションズ及び株式会社M Kアソシエイツを吸収合併
平成27年4月	第1弾パートナーゲーム「BOOST BEAST（共同開発元：株式会社アーゼスト）」をリリース
平成27年4月	マルチプラットフォーム、世界約140カ国以上への同時配信に成功
平成27年4月	第2弾パートナーゲーム「みどりのほし（共同開発元：PUMO）」の配信開始

（注）「BIGLOBE」は、平成26年4月1日より、ビッグローブ株式会社の運営となりました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社及び関連会社2社で構成されており、コンテンツ事業、O2O事業、その他を展開しております。当社グループの事業内容及び当社と主な連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) コンテンツ事業

当社が、携帯電話向け及びPC向け占いコンテンツ及びスマートフォン向けアプリケーションゲームを中心に企画・制作・配信しております。

(2) O2O事業

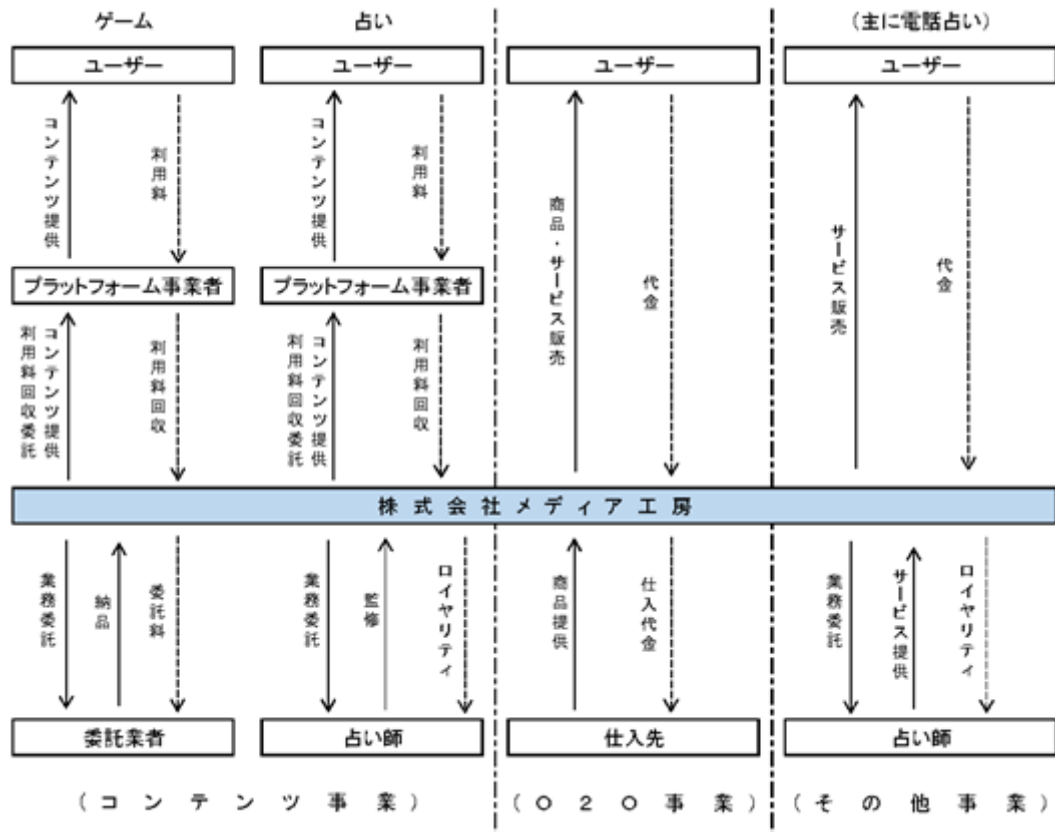
当社が、様々な分野に対し、新規事業を行っております。当連結会計年度においては情報サイトの設立・運営及び、事業提携として、ファッションレンタルサービス事業へ参入致しております。

(3) その他

当社が、電話占いサービスを展開しております。

[事業系統図]

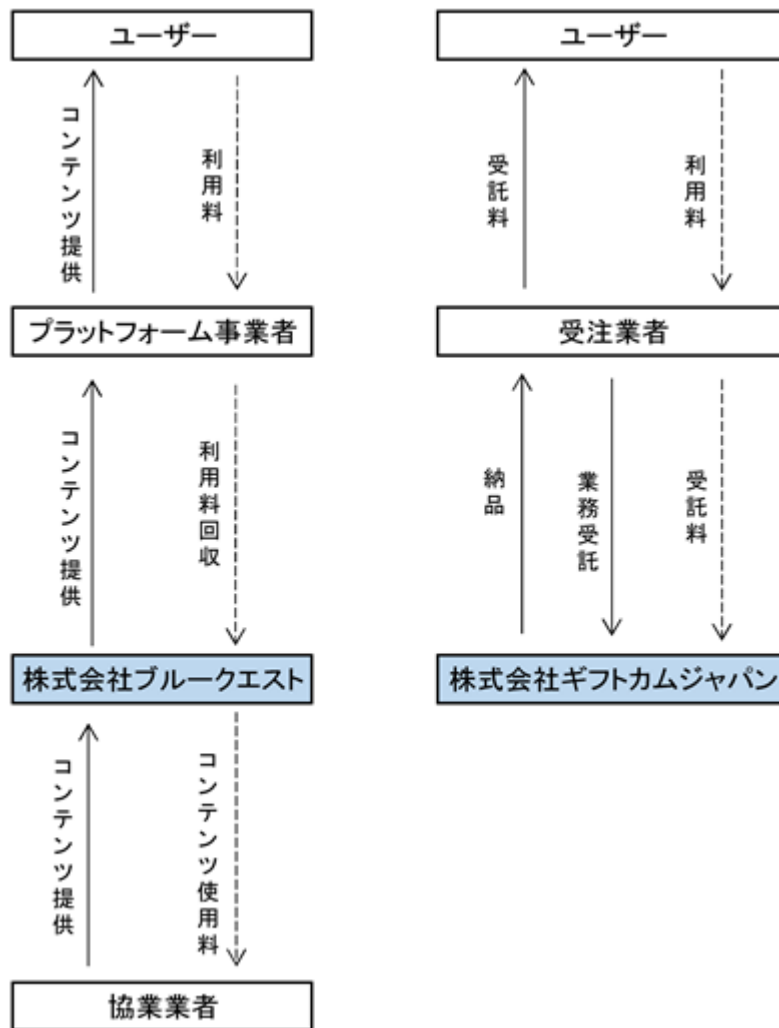
(本体)



(注) 1. 占いコンテンツの制作に関しましては、コンテンツの企画段階から占い師へ監修を依頼し、占い師の協力のもとコンテンツを制作しております。

2. 占い師へは、監修の対価として、コンテンツの売上高に連動した一定料率の金額を、ロイヤリティとして支払っております。

(子会社)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社 ギフトカムジャパン (注)2	東京都 港区	58,000千円	2 事業 その他	100%	役員の兼任
(連結子会社) 株式会社 ブルークエスト (注)2	東京都 港区	81,314千円	コンテンツ事業	54.74%	役員の兼任

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンテンツ事業	126 (10)
O2O事業	4 (2)
その他	6 (6)
共通	22 (0)
合計	158 (18)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーは臨時雇用者数に含み、派遣社員は除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 共通として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ24名増加したのは、ゲーム事業を始めとしたさまざまな新規事業を積極的に行っていくことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
158(10)名	32.8	2.8	4,006

セグメントの名称	従業員数(人)
コンテンツ事業	126 (10)
O2O事業	4 (0)
その他	6 (0)
共通	22 (0)
合計	158 (10)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーは臨時雇用者数に含み、派遣社員は除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 共通として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ24名増加したのは、ゲーム事業を始めとしたさまざまな新規事業を積極的に行っていくことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による金融・財政政策等の推進に加え、円安傾向が持続する為替動向や原油価格の下落により、企業収益及び雇用情勢に改善の動きが見られ、景気は緩やかながらも回復傾向にあります。一方で、消費税増税以降の消費者心理の悪化、消費者物価の上昇及び実質可処分所得のマイナス基調継続による個人消費の長期的低迷や、新興国経済の成長率の鈍化、欧州におけるシリア難民問題等の海外情勢は、景気を下押しするリスクとして存在しております。

当社グループの中心事業であるデジタルコンテンツビジネスを取り巻く環境においては、2014年度（2014年4月～2015年3月）国内携帯電話端末の出荷台数は3,788万台（前年比3.9%減）であり、うちスマートフォンの出荷台数は2,748万台（出荷台数比率72.5%、前年度比7.2%減）と、スマートフォンの普及に伴い出荷台数自体は減少したものの、スマートフォンの出荷台数比率は依然として高く（注¹）、今後、中国・インド・インドネシア・中東などの新興国が市場の牽引役になることが予想されております（注²）。一方で、フィーチャーフォンの出荷台数は1,040万台（前年比6.0%増）と根強い支持を集めていることから、フィーチャーフォンサービスの維持に努めつつも、配信網やコンテンツジャンルの拡大などスマートフォン対応を強化していくことが重要な経営課題となっております。

このような経済情勢の中、当社グループは、総合デジタルコンテンツ企業として積極的な世界展開を図るべく、当期を第二の創業期と位置づけ、ゲーム事業を始めとした様々な新規事業への先行投資を積極的に行って参りました。主力事業である占い事業において名実ともにNo.1企業を目指すとともに、世界規模で市場拡大し続けるゲーム事業、新たなトレンドとなる分野を開拓するO2O事業など、第二、第三の収益の柱となる新規事業の育成を行うことで業容の更なる拡大を図り、また、既存事業の再編を推し進めるなどし、来期以降の収益拡大に必要な事業・組織の基盤を築いて参りました。

主力事業である占い事業においては、「占いロジック」「配信数」「配信地域」「提携プラットフォーム」「収益率」「知名度」の6つの項目を重視し、人気監修者の獲得とそれに伴う独自性溢れるコンテンツを制作するため、スマートフォン/フィーチャーフォン/PC向け占いコンテンツの営業力・企画力の強化を行って参りました。また、昨今、サービスが拡大している「電話占いサービス」におきましても、競合サイトを事業譲渡により取得するなど、集客力の強化・会員数の増加に注力しております。当連結会計年度におきましては、前連結会計年度ほどのヒットコンテンツには恵まれなかったものの、既存コンテンツが順調な推移を見せました。ゲーム事業におきましては、「斬新なメイドインジャパングームを世界の男女にお楽しみいただくために、多言語対応・マルチプラットフォーム配信・世界同時展開を行う」ことをコンセプトに、平成27年1月には自社ゲームブランド「OBOKAID'EM」の立ち上げ、同年4月には第1弾パートナーゲーム「BOOST BEAST（共同開発元：株式会社アーゼスト）」の多言語対応・マルチプラットフォーム配信・世界約140カ国以上への同時配信に成功致しました。また、業務提携により配信元を移管したAppStore/GooglePlayStore向け第2弾ゲーム「みどりのほし（共同開発元：株式会社PUMO）」では、国内外で150万ダウンロード以上を達成し（平成27年8月31日現在）、アプリ内課金・広告収益モデルの収益基盤を整えました。また、上記2タイトルに加え、内製・パートナーゲームなどを「ワールドワイド」のコンセプトのもと、平成27年内に3本以上リリースすることを目指し邁進しております。「OBOKAID'EM」では、国内最後発のゲームブランドだからこそ、既存成功モデルに追従することは敢えてせずに、「グローバル」「アプリ内課金・広告におけるハイブリッド収益モデル」のタイトルを数多く配信していくことを軸に、各国における最適なマーケティングを行い、収益の積上げを図って参ります。ソリューション事業におきましては、従来より上記「電話占いサービス」のシステム受託等を行って参りましたが、AR技術を用いた受託販売ビジネスを新規にスタートさせており、提携企業との交渉結果は良好に推移しております。O2O事業では、顧客ニーズの把握・自社集客メディアの育成の一環として、平成27年6月の女性向け情報サイト「omotano（オモタノ）」の立ち上げや、同年6月のファッションレンタルサービス「Licie（サービス提携元：株式会社ガールズスタイリング）」との業務提携など、昨今の情報化社会の中で、多様化する嗜好に柔軟に対応した商品・サービスの提供を行って参りました。

以上の結果、戦略的な新規事業の取り組みとその本格展開に伴う先行コストが増加したことに伴い、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高2,427百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益268百万円（前年同期比58.5%減）、経常利益216百万円（前年同期比65.8%減）、当期純利益86百万円（前年同期比73.7%減）となりました。

（注1）MM総研の調査によっております。

（注2）Business Insiderの市場予測によっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」及び「ブランド事業」の2区分から、「コンテンツ事業」及び「O2O事業」の2区分に変更しております。これは、従来のブランド事業とO2Oビジネスを融合し、オムニチャネル展開を加速させていく予定であることから、報告セグメントを変更いたしました。

コンテンツ事業

当連結会計年度のコンテンツ事業につきましては、モバイル/PC向け占いコンテンツ等の企画・制作・配信等を行う占いコンテンツ事業、自社ゲームブランド「OBOKAID'EM」の企画・制作・配信等を行うゲーム事業、AR技術等を用いたコンテンツ・サービスの受託販売ビジネス等を行うソリューション事業を中心に展開して参りました。

占いコンテンツ事業においては、人気監修者獲得に向け営業力を強化し、コアコンピタンスを存分に発揮した独自性溢れるコンテンツの企画に注力しており、名実ともに占いNo.1企業を目指しております。

フィーチャーフォン向けコンテンツにつきましては、新規占いコンテンツを各移動体通信事業者のフィーチャーフォン用公式サイトへ継続的に投入して参りました。フィーチャーフォン向け占いコンテンツは根強い人気があるため、引き続き、良質なコンテンツの企画・制作を行うことで、ユーザーの流出を防いで参ります。一方、スマートフォン向け占いコンテンツにつきましては、各移動体通信事業者のスマートフォン用公式サイトに占いコンテンツを積極的に提供するとともに、AppStore/GooglePlayStoreへのフリーミアムモデルのネイティブアプリを継続的に投入し、LINE株式会社の運営する「LINE（登録ユーザー数が平成26年10月時点で世界5億6千万人を誇るコミュニケーションプラットフォーム）」との連携アプリである「LINE占い」への人気コンテンツの提供、GREE株式会社の運営する「GREE」内サービスである「GREE占い」へ占いロジック及びデータの提供、世界で1億人以上が利用するニュースキュレーションアプリ「Flipboard」や国内人気ニュースキュレーションアプリ「Gunosy」への占いロジック及びデータの提供等を行うなど、配信プラットフォームの拡大を図って参りました。また、スマートフォン保有率の高い若年層ユーザー向けにAppStore・GooglePlayへ占いロジックを用いたエンターテインメント系コンテンツの配信を行うなど、コンテンツジャンルの拡充に注力して参りました。

PC向け占いコンテンツにつきましては、市場が縮小傾向にある中、継続的に良質な新規コンテンツを毎月1本投入し、効果的なプロモーションを行うことで、売上高及び利益額の維持に努めたことで底堅く推移しました。占い事業においては、当連結会計年度は、前連結会計年度ほどのヒットコンテンツには恵まれなかったものの、既存コンテンツが順調な推移を見せました。

ゲーム事業につきましては、「斬新なメイドインジャパングームを世界の男女にお楽しみいただくために、多言語対応・マルチプラットフォーム配信・世界同時展開を行う」ことをコンセプトに、平成27年1月に自社独自ゲームブランド「OBOKAID'EM」を立ち上げ、同年4月に第1弾タイトル「BOOST BEAST（共同開発元：株式会社アーゼスト）」の多言語対応・マルチプラットフォーム展開・世界約140カ国への同時配信に成功しました。「BOOST BEAST」は、AppStore/GooglePlayStoreにおいて全世界でおすすめゲームとして取上げられ、ノンプロモーション下でも50万ダウンロードを達成し、各国ユーザーのゲームアプリに対する嗜好を調査しております。更に、同月に業務提携により配信元を移管した第2弾タイトル「みどりのほし（共同開発元：株式会社PUM0）」では、同年6月からGooglePlayStoreへの提供をスタートさせており、当連結会計年度末日において、そのダウンロード数は150万ダウンロードを突破しました。世界配信体制の基盤構築のため先行投資が大きくなったものの、アプリ内課金・広告におけるハイブリッド収益モデルによるゲームコンテンツを、上記2タイトルに加え、平成27年内に追加で3本以上リリースすることを目指しながら、今期のブランディングフェーズから来期のマネタイズフェーズへの移行準備を行っております。

ソリューション事業におきましては、当社のコンテンツ制作ノウハウを活かし、様々なイベントで用いられるAR技術を導入したコンテンツ・サービスの受託制作、並びに電話占いシステムの受託構築等を行っております。関連技術を保有する提携先企業との連携を深め、拡販体制が整ったことにより、ビジネスを加速させ、収益化を図って参ります。

以上の結果、当連結会計年度におけるコンテンツ事業の売上高は2,354百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は742百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

O2O事業

O2O事業につきましては、市場の更なる拡大が見込まれる分野において、自社サービスのシナジー効果を見極め、様々な事業を展開しております。平成27年6月には自社サービスへの送客を目的とした20代、30代向け情報サイト「omotano（オモタノ）」をリリースしました。「omotano」は国内人気ニュースキュレーションアプリ「スマートニュース」に記事内容が取り上げられるなど、順調な滑り出しとなっております。また、株式会社ガールズスタイリングとの業務提携のもと、現代の女性の趣味・嗜好の多様化に対応した新しいアパレルの形であるファッションレンタルサービスに参入致しました。当期においては、新たな分野への挑戦はもちろん、既存事業で培ったノウハウを活かした事業の推進を意識し、今後の展開を見据えた体制の構築に力を注いで参りました。O2O事業に関しましては引き続き、立ち上げコストを抑えた新規サービスを企画・立案し、様々なジャンルへの挑戦と再編を繰り返していくことで、新しいビジネスの形を模索、形成して参ります。

以上の結果、当連結会計年度におけるO2O事業の売上高は6百万円（前年同期は12百万円）となり、営業損失は84百万円（前年同期は営業損失68百万円）となりました。

その他

当社の主力事業である占いコンテンツとの相乗効果を見込み、主に電話占いサービスを展開しております。昨今においては、国内の競争環境が激化しておりますが、当社におきましても、総会員数とアナログ対応からのシステム化等親和性が図れることから自社サービス「Lierre～リエル～」に、「ラフィネ」「マドンナ」を事業譲渡により取得し、電話占いサイトの集客力の強化・会員数の増加施策を積極的に講じており、収益化に向け邁進しております。当連結会計年度におきましては、電話占いサービスは順調に売上を伸ばし、当連結会計年度第4四半期においては損益分岐点を越える伸びを見せました。来期においては安定的な売上への貢献を予測しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるその他事業の売上高は67百万円（前年同期は22百万円）となり、営業損失は39百万円（前年同期は営業損失39百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して229百万円減少し、1,890百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、185百万円（前連結会計年度は520百万円増加）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益76百万円の計上、持分法による投資損益33百万円の計上、事業整理損169百万円の計上、売上債権73百万円の減少であります。一方、減少要因は、法人税等の支払額280百万円でありま

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金の額は、277百万円（前連結会計年度は61百万円減少）となりました。

主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出58百万円、有形固定資産の取得による支出52百万円、無形固定資産の取得による支出171百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、180百万円（前連結会計年度は60百万円減少）となりました。

主な増減の要因は、長期借入金の借入による収入800百万円、長期借入金の返済による支出862百万円、配当金の支払128百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、主に占いをデジタルコンテンツ化し、携帯電話向け及びPCサイト向けに提供するコンテンツ事業を中心としており、また 2 事業においても、生産に該当する事項がないため記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンテンツ事業	262	94.31
2 事業	11,762	9.2
その他	-	-
合計	12,024	8.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンテンツ事業	2,354,525	3.7
2 事業	6,055	51.0
その他	67,240	194.1
合計	2,427,821	2.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,174,538	47.3	949,620	39.1
KDDI株式会社	500,205	20.1	576,589	23.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに対する販売実績、KDDI株式会社に対する販売実績は、iモードサービス、EZweb有料情報提供サービスを介してユーザーが情報の提供を受け、その利用代金を当社に代わり、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社が料金回収代行サービスとして回収した金額であります。

3【対処すべき課題】

当社グループは、継続的成長を志向し企業価値の最大化を目指すうえで、以下の事項を重要な経営課題として考えております。

コンテンツユーザーの維持・拡大

当社グループは、携帯電話向け及びPC向けに提供している占いコンテンツの利用料金が収入の中心を占めていることから、コンテンツユーザーの維持・拡大が、成長戦略上重要となって参ります。当社グループでは、データベースを活用したコンテンツマーケティングを推進し、より効率的かつ有効なプロモーション活動を展開することにより、コンテンツユーザーの維持・拡大に努めて参りたいと考えております。

デジタルコンテンツのジャンル拡大とエンターテインメント化への対応

当社グループは、占いを中心とした既存ジャンルのデジタルコンテンツ制作・配信に引き続き注力して参りますが、新しいジャンルの新規コンテンツを投入して業容の拡大を図ることが今後の課題と考えております。また、エンターテインメント化するコンテンツビジネスにおいて、顧客ニーズの変化に的確に対応して、より幅広い顧客層を獲得して参りたいと考えております。

配信網の拡大

当社グループは、今後成長を続けるために海外展開を推進することが重要な経営課題であると考えており、中国企業・韓国企業との提携を積極的に進め、国内で提供しているコンテンツを中国市場・韓国市場を中心に投入して参ります。また、急速に普及しているスマートフォンに速やかに対応し、移動体通信事業者、ISP及びポータルサイト運営事業者各社を通じて提供するコンテンツ数の積極的な拡大に努めて参りたいと考えております。

デバイスの多様化への対応

スマートフォンやタブレット型PCの普及が急速に進んでおります。これに伴い、スマートフォンアプリ市場や電子書籍市場の拡大が見込まれることから、様々なデバイスに対応したアプリケーションの開発やコンテンツ配信サービスの拡充が、業容拡大を図るうえで重要になると考えております。当社グループでは、デバイスの特性や利用シーンに応じたサービスの開発・提供の積極的な推進に努めて参りたいと考えております。

マーケティングデータの収集と活用

携帯電話向け及びPC向けコンテンツ配信ビジネスにおいては、コンテンツユーザーから得られるデータの活用が重要であると考えております。当社グループでは、マーケティングシステムを積極的に活用し、次のビジネス展開へ繋げることで事業の拡大に努めて参りたいと考えております。

人材の確保と育成

将来的なコンテンツビジネスの展開や業務内容の拡大に対応して、企画力、創作力、技術力やマネジメント力等をもった優秀な人材の確保と育成が必要であると考えております。今後も人材の採用を積極的に進めるとともに、OJTによる社内教育の一層の充実を図り、個々の能力向上に努めて参りたいと考えております。

個人情報管理の強化

平成17年4月に個人情報保護法が施行されました。それに対応し、当社は平成19年に「プライバシーマーク（JIS Q 15001：1999）」を取得済ですが、個人情報保護が経営の重要課題であるとの認識のもと、情報管理体制の整備強化に継続的に取り組んでおります。平成21年5月15日付、平成23年10月3日付、平成25年10月3日付にて「プライバシーマーク（JIS Q 15001：2006）」の認定を更新しております。当社は、今後も個人情報の保護管理が全役職員の重要な責務であることを認識し、引き続き情報の適正な取り扱いと慎重な管理に努めて参りたいと考えております。

4【事業等のリスク】

以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断において重要な影響を及ぼすと考えられる事項については、積極的に開示しております。

当社グループではこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生した際の対応に努力する所存でございますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社グループの事業または当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。現時点で、重要ではないと考えているリスクや認識していないリスクが当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性もありますのでご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年8月31日)現在において当社が判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループが提供している占いコンテンツの趣味嗜好について

当社グループが提供している占いコンテンツは、日常生活における消費財を取り扱うビジネスとは異なり、個人の趣味嗜好に訴求するものであると考えられます。個人の趣味嗜好は多種多様で変化が早く、人気があるものでも短期間で飽きられるという特徴もあります。そのため当社グループでは、占いの種類を充実させ、多彩なメニューの提供に努めると同時に、リニューアルについても積極的に行っております。このように個人の趣味嗜好に合ったコンテンツを数多く提供し続けることが当社グループの成長には必要ですが、個人の趣味嗜好に訴求できるコンテンツを提供し続けることができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、趣味嗜好の影響が大きいマーケットであるため、事前の予測と相違した未確定の要素が発生することも多く、制作活動に大きな費用を投じたからといって大きな売上高を獲得できるとは限りません。将来的に当社グループが大きな制作活動費を投じるようなコンテンツの制作を行う場合には、そのコンテンツの販売状況が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

占い師との関係について

当社グループは、占い師に占いコンテンツの監修を委託しております。占術を駆使して導き出される鑑定結果の解釈は、占い師それぞれに解釈の独自性を有していることから、当社グループのコンテンツ制作過程で監修を行う占い師の特性は、コンテンツ制作において重要な要素のひとつとなっており、その対価としてコンテンツの売上高の一定割合をロイヤリティとして占い師に支払っております。また、著名な占い師が監修するコンテンツは、ユーザーへの訴求力といった点で優位性を有していると考えられることから、販売面においても当該占い師の位置付けは重要なものとなっております。このような点で、コンテンツの監修を依頼している占い師の人气が低下した場合やイメージダウンに繋がる事が起きた場合には、監修するコンテンツの売上高に悪影響を与え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、これまで数名の著名な占い師へ相当程度のコンテンツの監修を依頼してきましたが、様々な占い師の監修によるコンテンツのラインナップ拡充策が当社グループのコンテンツ事業の成長には必須であるとの認識のもと、監修の依頼先である占い師数の拡充に注力しております。今後も監修の依頼先である占い師とは安定的な関係の維持・向上に努める方針であります。しかし、当該占い師と当社グループとの間の契約継続が困難になったり、あるいは占い師との新たな契約締結ができなかった場合や、または占い師との支払ロイヤリティに関する契約内容に変更が生じた場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

コンテンツ制作にかかる人材について

当社グループは、コンテンツの制作活動において、表現の方法や創作力など個人の才能に依存する部分も大きく、人材が大きな役割を占めるものと考えております。このような認識のもと、当社グループは設立以来、業容の拡大に合わせて積極的に人材の採用活動を行ってきております。また、コンテンツの制作においては、社内で一貫して制作できる体制を構築してきたため、外部に制作委託する割合が低くなっております。今後も必要な人材の確保及び育成に注力する所存ですが、デジタルコンテンツビジネスにおいては、技術の変化のスピードが早く、また人材の流動性も高いため当社グループが事業展開に必要とする人材を確保できなかったり、あるいは必要な人材が当社グループから流出したりする場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

特定分野のコンテンツへの依存について

当社グループは、古いコンテンツの売上高が総売上高に対して、第18期で93.3%と大きな比率となっております。このように特定分野への依存度が高い状況となっており、コンテンツジャンルの拡大や新規事業の展開を進めることでより安定した事業運営を行っていく必要があると認識しており、積極的に推進していく所存であります。しかしながら、コンテンツジャンルの拡大や新規事業の展開が進まず当社グループの収益構造が変化しない場合は、依然として古いコンテンツへの依存度が高い状況が継続することになります。

そのため、古いコンテンツの成長が鈍化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

プラットフォーム提供事業者等への販売の依存について

当社グループは、プラットフォーム提供事業者等との契約などに基づいてコンテンツを複数提供しております。現在、プラットフォーム提供事業者等との関係は良好と認識しておりますが、将来的にプラットフォーム提供事業者等がコンテンツの内製化やコンテンツの数あるいはリニューアルの制限等をサイト運営管理上行うなど政策の変更を行うことも想定されます。当社としましては、ISPや移動体通信事業者以外のプラットフォームの拡大及び自社ポータルサイトの開設などを行うことにより、リスクの低減を図って参りますが、プラットフォーム提供事業者等の政策の変更、契約の終了、契約内容の変更等が生じた場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在、従来型の携帯電話であるフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進展しております。当社グループの携帯電話向けコンテンツ利用者が、フィーチャーフォンからスマートフォンへ機種を変更する場合、継続して、当社グループのコンテンツが利用される保証はなく、機種変更後にコンテンツ利用者の獲得がなされない場合、利用者の減少に繋がり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

利用料金の徴収について

プラットフォーム提供事業者等のうち、一部のISPや移動体通信事業者とは、コンテンツ利用料金の回収代行を委託する契約を締結し回収を委託しております。その利用料金の回収代行に関する契約では、一定期間その代金の回収に対し契約した所定の手続きをとれば回収責任を果たし、未回収代金については免責されることになっております。

各社から報告される利用料回収代金の通知に基づき試算すると、利用料未回収率は約0.85%と見られますが、将来的に回収システムの変更や代金未納者が増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業の展開について

当社グループはより一層の成長を志向し、今後も新規事業を展開していく方針であります。しかしながら、新規事業の展開に当たっては、マーケットの分析やサービスの開発等に時間を要したり、必要な資源の獲得に予想以上のコストがかかるなど、必ずしも計画が順調に進行しないことも想定されます。また、新規事業がスタートした後、軌道に乗った展開ができるとは限らず、方針の変更や事業の見直し、事業からの撤退など何らかの問題が発生する可能性も想定されます。新規事業の展開が収益獲得に至らず損失が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定人物への依存及びその影響力について

当社代表取締役社長であり発行済株式総数の59.0%を所有（平成27年8月31日現在）する長沢一男は、当社代表取締役就任から現在に至るまで事業の推進者であり、当社グループの経営方針及び経営戦略の決定、事業展開、株主総会での承認を必要とする全ての事項等に多大な影響力を持っており、当社グループは同氏の判断力、企画力、実行力等の属人的経営手腕に大きく依存しております。一方で、当社グループでは有効な牽制が働く体制の整備及び各事業担当者への権限委譲等を進めております。現状において、同氏が当社グループ業務から離脱することは想定しておりませんが、何らかの理由により同氏が当社グループにおける業務遂行を継続することが困難になった場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業績の推移について

当社グループは、平成10年4月より現在の事業の柱であるデジタルコンテンツの制作・提供を開始し、その後インターネットの普及や通信環境の変遷等の外部環境を背景に業容を拡大して参りました。

第13期以降は、コンテンツ事業において積極的なプロモーション活動や制作コストの効率化など、社内体制の整備を進めたことが奏功し、ほぼ増収増益基調となっておりますが、コンテンツの販売状況等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、連結売上高に占める移動体通信事業者向けコンテンツ、I S P及びポータルサイト運営事業者向けコンテンツ並びにコンテンツ制作受託業務の売上高等の推移は、下表のとおりであります。

回次 決算年月	第15期 平成24年8月	第16期 平成25年8月	第17期 平成26年8月	第18期 平成27年8月
売上高 (千円)	2,640,641	2,445,373	2,482,289	2,427,821
うち、移動体通信事業者向けコンテンツ (千円)	1,904,573	1,985,035	2,011,457	1,915,717
うち、I S P及びポータルサイト運営事業者向けコンテンツ (千円)	418,011	376,515	381,006	354,062
うち、コンテンツ制作受託業務 (千円)	50,579	64,972	53,058	39,340
経常利益 (千円)	635,995	689,483	633,085	216,307
当期純利益 (千円)	346,983	398,537	327,474	86,188

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 占いのコンテンツ市場について

従来、占いの提供の手法としては、占い師と対面鑑定や書籍による占いの提供の形態が中心でした。そのような中、携帯電話利用者向け及びP C利用者向けに占いをプログラム化し、デジタルコンテンツとしてネットワークで提供し、かつユーザーが属性入力することによって占い結果の表示が多岐にわたって出来るようになったことが、当社グループのビジネスが成立する基盤となっております。

将来的に利用者のニーズの変化や占い市場規模そのものが変化した場合、またはネットワーク上において無料占いの利用が中心となり課金形態のマーケットが縮小した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

システムの管理について

当社グループは、主たる事業でコンピューターシステム及びネットワークによりサービスを提供しており、サービスを提供するシステムは二重化並びにデータのバックアップ等想定されるトラブルに対して策を講じております。しかしながら、地震等の自然災害や事故等の不測の事態や予測できない外部からの侵入による不正行為、当社役員や従業員の過誤操作等が原因となって障害が発生し、サービスが提供できない恐れがある場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新への対応について

当社グループのコンテンツは、インターネットを介して携帯電話及びP Cで利用されるものが中心となっております。それらのハードウェアやネットワークの技術革新の変化のスピードは著しく、今後もコンテンツの提供手段として利便性を増しながら進化していくものと想定されます。しかしながら、今後の技術革新の進化の中で、コンテンツで利用される技術が大きく変化した場合、当社グループの技術等が陳腐化し、それに対応するためのコストが増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループが第8期より始めたインターネットでの通信販売は、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定商取引に関する法律」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」等の規制対象となっております。当社グループは、これらの法令の考えに則りインターネット上での雑貨類の販売において消費者が適正な選択が行えるようにサイト運営をし、消費者の適正な選択を歪めることのないように価格、機能、効果等の表示について十分検討するよう努め、サイト上の表記義務事項等を遵守しております。しかしながら、将来的に当社グループの事業に関連する分野において、規制の改廃や新たな法律等の制定・施行によって当社グループの行う事業が制約を受けたり、新たな対応を余儀なくされたりする可能性があります。そのような場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護に関するリスクについて

当社グループのデータベースには、当社グループのコンテンツ利用者や物販の利用者の個人情報が蓄積されております。これらの情報に関しては当社に守秘義務があり、当社が知り得た情報については、データベースへのアクセス制限、不正侵入防止のためのシステムの採用や外部データセンターの利用等、個人情報の流出を防止するための諸施策を講じるとともに、プライバシーマークの認定を受ける等、情報管理体制の整備強化に努めております。

しかしながら、社内管理体制の問題や社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合には、当社グループへの損害賠償の請求や社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新株予約権の付与及び株式の希薄化について

当社グループでは、役員、従業員、顧問、社外協力者を対象として、業績向上に対する意欲や士気及び当社グループへのロイヤリティを高めるとともに、優秀な人材の確保等を目的にストック・オプション制度を採用しております。今後も同様の理由によりストック・オプション制度を活用していくことを考えており、これらのストック・オプションが権利行使された場合には、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の平成27年8月31日現在における新株予約権の目的となる株式の数は252,000株であり、発行済株式総数11,300,000株に対する割合は2.2%となっております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 取引の基本となる契約

契約会社名	契約先	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社メディア工房 (当社)	ニフティ株式会社	情報提供基本契約	当社がニフティ株式会社にコンテンツを提供するための基本契約	平成10年12月8日から平成11年3月31日まで (以降1年間毎自動更新)
株式会社メディア工房 (当社)	ヤフー株式会社	情報提供に関する契約	当社がヤフー株式会社にコンテンツを提供するための基本契約	平成16年11月1日から平成17年10月31日まで (以降1年間毎自動更新)
		コンテンツ情報掲載委託契約	ヤフー株式会社が構築・提供する情報提供サービスを通じて、当社のWebサイトにおいてコンテンツを提供する契約	平成17年9月1日から平成18年8月31日まで (以降1年間毎自動更新)
株式会社メディア工房 (当社)	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	iモード情報サービス提供者契約	当社が株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモにコンテンツを提供するための基本契約	平成16年3月22日から平成17年3月31日まで (以降1年間毎自動更新)
		iモード情報サービスに関する料金収納代行契約	当社が提供するコンテンツの情報料を、当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	平成16年3月22日から平成17年3月31日まで (以降1年間毎自動更新)
株式会社メディア工房 (当社)	KDDI株式会社	コンテンツ提供に関する契約	当社がKDDI株式会社及びKDDIグループ会社(注)にコンテンツを提供するための基本契約	平成14年9月1日から平成15年8月31日まで (以降半年間毎自動更新)
		EZweb情報料回収代行サービス利用規約	当社が提供するコンテンツの情報料を、当社に代わって利用者より回収することを目的とする規約	契約の当事者間で90日以上前に相手方に書面で通知することにより解約することができる
株式会社メディア工房 (当社)	ソフトバンクモバイル株式会社	コンテンツ提供に関する基本契約	当社がソフトバンクモバイル株式会社にコンテンツを提供するための基本契約	平成15年2月12日から平成16年3月31日まで (以降1年間毎自動更新)
		債権譲渡契約	当社が提供するコンテンツの情報料を、当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	平成15年2月12日から平成16年3月31日まで (以降1年間毎自動更新)

(注) KDDIグループ会社とは、沖縄セルラー電話株式会社のことであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年8月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や現状等を勘案し合理的に見積り、計上しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して236百万円減少し、3,425百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少229百万円、のれんの増加76百万円、売掛金の減少61百万円によるものであります。

資産の内訳は、流動資産2,532百万円、有形固定資産311百万円、無形固定資産243百万円、投資その他の資産338百万円となっており、流動資産の主な内訳は、現金及び預金1,890百万円、売掛金461百万円、固定資産の主な内訳は、土地209百万円、敷金及び保証金98百万円となっております。

負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して204百万円減少し、1,387百万円となりました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少53百万円及び未払法人税等156百万円の減少によるものであります。

負債の内訳は、流動負債868百万円、固定負債518百万円となっており、流動負債の主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金659百万円、未払費用122百万円、固定負債の内訳は全額が長期借入金の518百万円となっております。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して32百万円減少し、2,038百万円となりました。

これは主に、利益剰余金の減少73百万円、為替換算調整勘定の増加15百万円、新株予約権の増加11百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照願います。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」をご参照願います。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」をご参照願います。

(7) 経営戦略の状況と今後の見通し

コンテンツ事業におきましては、当社グループの収益の柱となっている携帯電話向けコンテンツにおいて、利用者獲得のために新規コンテンツを継続的に企画・制作していくと同時に、フューチャーフォンユーザーへのコンテンツ提供の継続および、市場の変化に伴うスマートフォンへの移行対応に積極的に取り組み、各移動体通信事業者やプラットフォーム提供事業者との関係性を深め配信網の拡大に努めるとともに、今後も更なる市場の拡大が見込まれるゲームを主軸としたエンターテインメント系コンテンツの企画・制作に注力し、コンテンツジャンルの拡大に努めていく考えであります。一方、PC向けコンテンツにおいては、ブルーオーシャンへと変わりつつある市場で、一層のプレゼンスを高め、売上基盤を確保していくことを重視しております。また、コンテンツ事業に関しては、特に世界展開を意識しており、その市場基盤が世界的に整っているゲーム事業にあわせ、占いコンテンツの世界発信を来期より進めて参ります。

これら当社事業の主軸であるコンテンツ事業の積極的な展開に加え、収益基盤の拡充に繋がる新規事業分野への幅広い進出を行い、安定性と挑戦性をバランスよく保つ経営を行う考えであります。

各事業別の見通しは以下のとおりであります。

コンテンツ事業

来期コンテンツ事業は、2軸である占い事業・ゲーム事業の世界展開を推し進め、多様かつ潜在的なユーザーのニーズに柔軟に対応した各種コンテンツを提供し、収益基盤の拡充および世界的な認知度の向上を目指して参ります。

占い事業

すでに世界的に安定的市場を持つゲーム事業の拡大と共に、占い事業の世界展開を予定しており、当連結会計年度において、韓国における現地会社との交渉拠点として設立したMKBコリア（現名称：メディア工房コリア）の株式を、韓国ベンチャーキャピタルが50%取得したことに伴い、その役割を大きく変更、拡大いたしました。当該会社においては、上場を視野に置いた事業展開を行い、韓国国内における知名度を獲得すると共に、更なる巨大市場である中国への進出を図って参ります。これらの国々は同じアジア圏内においても占い分野に親しみが深く、当社がこれまでに培ってきた様々なノウハウを生かすことができる土壤のほか、新たなナレッジの蓄積による既存コンテンツの改良・新規コンテンツの創出を可能にすると考えられます。

また、携帯電話ユーザーの端末利用状況がフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行に伴い大きく変遷していることから、引き続き、iOS端末向けAppStoreやAndroid端末向けGooglePlayにて新感覚占いネイティブアプリを継続的に配信して参ります。携帯電話向けコンテンツにつきましては、新規監修者の開拓を行い、毎月良質な新規コンテンツを各移動体通信事業者のフィーチャーフォン用公式サイトに1～2本投入すると同時に、新規及び既存コンテンツを各移動体通信事業者のスマートフォン用公式サイトに配信をして参ります。なお、PC向けコンテンツにつきましては、毎月新規コンテンツを投入し、既存コンテンツの整理・リニューアルにより更なるシェア及び収益の拡大を図って参ります。

ゲーム事業

当連結会計年度に引き続き、最後発ならではの既存セオリーの枠にとらわれない事業展開を目指してまいります。現在制作を行っているタイトル3本（平成27年内のリリースを予定）ゲーム事業においては、現在、海外有力企業との制作及びパブリッシングの協業を進めております。これにより、現地市場環境への迅速な対応、海外進出における多角的戦略の立案が容易になると考えております。また、収益面に関しては、これまでのAppStore、GooglePlayの出現によるここ数年間におけるブラウザからネイティブへの環境変化に対応し、従来のゲーム内課金のみへの依存から、ゲーム内課金と広告収入の併用を進めてまいりましたが、今後はさらに広告収入の形態の多様化を行い、コンテンツそのものの収益力を加速させることで更なる収益の獲得を図ってまいります。

O2O事業

初期投資を抑えつつ様々な分野へ進出し、収益化に向けた展開を目指して参ります。来期にしましては、引き続きジャンルにとらわれない新規事業の展開を行うとともに、当連結会計年度に行われた新規事業の将来性を綿密に精査し、長期的な成長性を十分に勘案した上で展開事業の絞込みを行い、安定的な収益基盤の構築を行うて参ります。

その他

スマートフォンへのユーザー移行の加速に伴い、スマートフォン向け新規事業を順次展開して参ります。スマートフォン向けコンテンツでは従来型の月額課金モデルから従量課金モデルへと課金システムが移行していることから、従量課金モデルの電話占いサービス「Lierre~リエル~」の運用を強化して参ります。また、最先端の画像マッチング技術を導入することでスマートフォンの機能を存分に活用した事業を本格化させて参ります。来期においては、コンテンツ事業内の占い事業との統合・セグメントの変更も視野に入れ、最も効率的な事業展開を目指して参ります。

電話占いにおいては、占い師と会員をシステムにより結びつけ、占い師が電話によって相談を受けるサービスを行っております。来期も引き続き、占いコンテンツの企画・制作により築き上げてきた国内外の占い師とのネットワークを存分に活用し、提携占い師の拡充、効果的なプロモーションによる顧客化を図ることで従量課金型収益の拡大に努めて参ります。また、近年ではユーザーの占いに対するニーズに変化が見て取られることから、既存の手法のみならず、新たなニーズに柔軟に対応して参ります。そのためにも、現在提携する占い師及び、新規提携占い師との良好かつ健全な関係性の構築・強化に注力して参ります。

なお、平成28年8月期の通期業績見通しにつきましては、売上高2,800百万円、営業利益400百万円、経常利益400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益230百万円を予測しております。来期においては、主力事業である占い事業はもちろん、世界規模の事業展開を目指し、ゲーム事業や平成27年8月期から手がけている新規事業等の更なる推進に努めるとともに、特にゲーム事業に関しましては、当事業年度において手がけてきた世界展開への布石を十分に生かしつつ、新たな可能性に対しても積極的な姿勢で挑む所存でございます。そのため、占い事業は底堅く推移すると見られるものの、ゲーム事業及び新規事業（O2O事業）に関しましては、事業展開に伴う費用、売上時期等が確定的ではないため、現時点においては底堅く予測を立てております。上記の事業進捗並びに業績に与える影響を精査の上、当該連結業績予想に変更が生じた際は、速やかに訂正・開示いたします。

(注) 本記載内容につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。今後の展開には様々な不確定要素が内在しており、実際の進捗はこれらと異なる場合がありますので、本記載内容を全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えられますようお願い致します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、229,527千円であり、事業の種類別セグメントの主な設備投資については次のとおりであります。

(1) コンテンツ事業

自社ソフトウェアの開発に118,286千円、サーバーの購入等に8,767千円の設備投資を実施しております。

(2) 2 事業

サーバーの購入等に1,195千円の設備投資を実施しております。

(3) その他

該当事項はありません。

(4) 全社共通

本社設備の増設設備投資等に44,587千円、自社ソフトウェアの購入に6,596千円の設備投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地 (千円) (㎡)	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウ ェア (千円)	ソフトウ ェア仮勘定 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都 港区)	全社共通	統括業務 施設	209,226 (206.9)	63,138	1,521	12,777	-	285,954	22 (0)
	コンテンツ 事業	開発及び 業務運営 用設備	-	-	14,150	20,401	89,871	124,423	126 (10)
	2 事業	開発及び 業務運営 用設備	-	-	960	-	-	960	4 (0)
	その他	業務運営 用設備	-	-	4,101	9,595	-	31,696	6 (0)
店舗 (東京都 港区)	その他	業務運営 用設備	-	18,000	-	-	-	-	0 (0)

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等は含めておりません。

2. 上記事務所及び店舗は賃借中のものであり、その年間賃借料は、108,821千円であります。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成27年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				工具、器 具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	ソフト ウェア仮 勘定 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 ギフトカム ジャパン	本社 (東京都 港区)	全社共通	業務運営用 設備	144	-	-	144	0 (8)
株式会社 ブルークエ スト	本社 (東京都 港区)	全社共通	統括業務 施設	228	-	-	228	0 (0)
		コンテンツ事 業	業務運営用 設備	-	3,397	624	4,022	0 (0)

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,200,000
計	45,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,300,000	11,300,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	11,300,000	11,300,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

1. 平成24年11月21日定時株主総会決議、平成25年2月20日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年10月31日)
新株予約権の数(個)	360	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	304	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年3月9日 至平成29年3月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 392 資本組入額 196	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社の取締役及び顧問並びに当社の子会社の取締役及び顧問の地位にあることを要する。 その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 割当日後、当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 発行価格は、行使時の払込金額304円にストックオプションの公正な評価単価88円を合算しております。

5. 平成27年2月18日開催の取締役会決議により平成27年4月1日付けで株式分割(1株につき2株)をしております。

これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2. 平成25年11月20日定時株主総会決議、平成26年10月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年10月31日)
新株予約権の数(個)	900	同 左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	180,000	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	504	同 左
新株予約権の行使期間	自 平成28年11月8日 至 平成30年11月7日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 716 資本組入額 358	同 左
新株予約権の行使の条件	権利行使の時に、当社の取締役または当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。 その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同 左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の後に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 割当日後、当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{1株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 発行価格は、行使時の払込金額504円にストックオプションの公正な評価単価212円を合算しております。

5. 平成27年2月18日開催の取締役会決議により平成27年4月1日付けで株式分割(1株につき2株)をしております。

これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年8月31日 (注)1	3,371	29,619	-	451,459	-	348,454
平成22年9月1日 (注)2	29,619	59,238	-	451,459	-	348,454
平成23年10月31日 (注)3	2,738	56,500	-	451,459	-	348,454
平成26年3月1日 (注)4	5,593,500	5,650,000	-	451,459	-	348,454
平成27年4月1日 (注)5	5,650,000	11,300,000	-	451,459	-	348,454

- (注) 1. 自己株式3,371株の消却によるものであります。
2. 株式分割(1:2)によるものであります。
3. 自己株式2,738株の消却によるものであります。
4. 株式分割(1:100)によるものであります。
5. 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年8月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	27	19	16	9	4,016	4,088	-
所有株式数（単元）	-	707	3,038	2,174	2,338	58	104,675	112,990	1,000
所有株式数の割合（％）	-	0.6	2.7	1.9	2.1	0.1	92.6	100.0	-

（注）自己株式602,876株は、「個人その他」に6,028単元及び「単元未満株式の状況」に76株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
長沢 一男	千葉県柏市	6,662,100	58.95
ニフティ株式会社	東京都新宿区北新宿2-21-1	200,000	1.76
長沢 敦子	千葉県柏市	188,000	1.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	70,700	0.62
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	53,300	0.47
DEUTSCHE BANK AG LONDON 610 （常任代理人 ドイツ証券株式会社）	東京都千代田区永田町2-11-1	49,900	0.44
モルガンスタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-7	41,800	0.36
J.P. MORGAN CLEARING CORP-CLEARING （常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	東京都新宿区新宿6-27-30	40,600	0.35
長沢 匡哲	東京都中央区	40,000	0.35
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	33,700	0.29
計	-	7,380,100	65.31

（注）当社は自己株式602,876株（保有割合5.34％）を保有しておりますが、議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 602,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,696,200	106,962	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	11,300,000	-	-
総株主の議決権	-	106,962	-

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社メディア工房	東京都港区赤坂四丁目 2番6号	602,800		602,800	5.3
計	-	602,800		602,800	5.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。付与対象者につきましては、有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在の人数を記載しております。

当該制度は会社法に基づき当社の取締役、従業員及び顧問、並びに連結子会社の取締役、従業員並びに顧問に対して新株予約権を発行することを決議したストックオプション制度の内容は次のとおりであります。

(平成24年11月21日定時株主総会)

決議年月日	平成24年11月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名、子会社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成25年11月20日定時株主総会)

決議年月日	平成25年11月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名、子会社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に当該新株予約権にかかる付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{1株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額を調整するものとする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2. 新株予約権に関するその他の内容については、別途開催される取締役会の決議において定めるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注)	46,000	10,224,000		
保有自己株式数	602,876		602,876	

- (注) 1. 当事業年度の「その他」は、新株予約権の権利行使に基づく取得自己株式の処分であります。
2. 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成27年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの処理状況及び保有状況は含まれておりません。
3. 当連結会計年度において1株につき2株の割合で株式分割を行っており、記載の保有自己株式数に関しましては、分割後の株式数を記載しております。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと考えております。配当につきましては、配当性向25%～35%を指標として、内部留保の充実及び事業投資並びに各期の経営成績等を総合的に勘案して実施していく方針であります。当期に関しましては、前年に比べて売上高の伸びは見られないものの、来期における事業並びに収益の躍進に対して見通しが明るいこと及び、ご支援くださる株主の皆様への安定配当を重要視し、平成27年8月31日の株主に対し、平成27年11月25日開催予定の第18回定時株主総会にて、1株当たり10.00円の配当を実施しております。その場合における連結ベースの配当性向は124.1%となっております。

また、次期の配当につきましては、基本的に配当性向25%～35%を目処とした事業経営を行ってまいります。新規事業の動向における不確定要素が多いため、本決算発表時における配当予想を見送ることとしております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える企画、技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年2月末日の株主に中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月25日 定時株主総会決議	106,971	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月
最高(円)	89,600	81,400	234,000	234,500 1,600	3,550 1,447
最低(円)	38,700	45,800	43,100	105,000 774	850 472

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成26年3月1日 1株 100株及び平成27年4月1日 1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,560 (1,280)	1,390	1,164	1,060	939	790
最低(円)	1,920 (960)	949	1,032	910	754	507

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2. 平成27年4月1日に株式分割(1株につき2株)を行っております。()内は調整後株価を記載しております。

5【役員 の 状 況】

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		長沢 一男	昭和28年2月8日	昭和52年4月 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行)入行 平成10年6月 同行本店営業部第6部担当部長 平成12年12月 当社代表取締役就任 平成19年12月 株式会社MKコミュニケーションズ 代表取締役就任 平成22年3月 当社代表取締役執行役員社長就任(現任) 平成23年6月 株式会社MKアソシエイツ 代表取締役就任 平成25年5月 株式会社ギフトカムジャパン 代表取締役就任(現任)	(注)4	6,662,100
取締役	モバイル コンテ ンツ部 門担当	長沢 匡哲	昭和55年3月20日	平成14年4月 当社入社 平成21年1月 当社第3企画部長 平成21年4月 当社第2企画部長 平成21年7月 当社第2企画部長兼部門長付特別プロジェ クトチーム部長 平成22年9月 当社モバイルコンテンツ事業部長 平成23年11月 当社取締役執行役員就任 モバイルコンテ ンツ事業部長 平成25年7月 当社取締役執行役員 モバイルコンテンツ部門担当(現任)	(注)4	40,000
取締役	PCコン テンツ部 門担当	長谷川 かほり	昭和51年9月24日	平成11年4月 積水ハウス株式会社入社 平成15年9月 当社入社 平成21年1月 当社第1企画部長 平成23年1月 当社PCコンテンツ事業部長 平成24年11月 当社取締役執行役員就任 PCコンテンツ事 業部長 平成25年7月 当社取締役執行役員 PCコンテンツ部門担当(現任)	(注)4	8,000
取締役		石井 荘一郎	昭和18年3月10日	昭和43年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀 行)入行 平成6年6月 同行市場営業部 部長 平成8年6月 山根プレボン株式会社常務取締役 平成9年9月 山根プレボン証券株式会社代表取締役社長 平成15年9月 セントラル短資証券株式会社代表取締役会長 平成18年11月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	管理部門 担当	酒井 康弘	昭和36年8月20日	昭和60年4月 野村證券株式会社入社 平成12年12月 第一通信株式会社 平成13年1月 同社取締役 平成13年8月 同社常務取締役 平成14年1月 株式会社リロ・ホールディングス執行役員 株式会社イー・テレサービス取締役 平成17年5月 当社入社 営業推進第二部長兼制作副本部長 平成17年6月 当社経営管理部長 平成18年11月 当社取締役 平成20年1月 イーグルホールディングス株式会社管理部長 平成21年6月 同社取締役 平成23年1月 ST合同会社設立代表社員(現任) 平成24年3月 当社顧問 平成24年11月 当社取締役 管理部門担当(現任) 平成27年2月 株式会社デュアルタップ 社外監査役(現任)	(注)4	8,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		日高 正信	昭和21年1月17日	昭和44年6月 大蔵省入省 平成7年5月 国税庁長官官房国税審議官 平成8年7月 税務大学校長 平成9年7月 日本国有鉄道清算事業団理事 平成10年10月 環境事業団理事 平成14年6月 アイフル株式会社常勤監査役 平成21年11月 当社監査役 平成27年6月 アイフル株式会社 取締役(現任) 平成27年11月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		西中間 貢	昭和17年3月8日	昭和42年4月 法務省入省 平成3年4月 同省前橋保護観察所長 平成7年4月 同省保護局参事官 平成11年4月 同省保護局観察課長 平成16年4月 同省近畿地方更生保護委員会委員長 平成17年10月 日立みらい財団 顧問 平成19年5月 全国保護司連盟常任理事・事務局長 平成24年4月 更生保護法人更生保護事業振興財団 理事 (現任) 平成24年11月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		原文一	昭和20年11月25日	昭和39年4月 東京国税局任官 平成2年1月 原税務会計事務所入所 平成3年10月 同事務所 所長(現任) 平成17年9月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		篠原 尚之	昭和28年2月8日	昭和50年4月 大蔵省入省 昭和52年4月 米国留学(プリンストン大学) 昭和56年7月 成田税務署長 昭和60年9月 国際金融局付 (ハーバード大学国際問題研究アソシエート) 昭和61年7月 国際金融情報センター ワシントン事務所所長 平成2年7月 財政金融研究所総括主任研究官 埼玉大学客員教授 平成6年7月 主計局 調査課 平成7年7月 主計局主計官(文部・科学担当) 平成10年6月 アジア開発銀行理事 平成18年7月 国際局長 平成19年7月 財務官 平成22年2月 国際通貨基金副専務理事 平成27年6月 三菱重工株式会社 社外取締役(現任) 平成27年7月 東京大学教授(現任) 平成27年11月 当社 監査役 就任(現任)	(注)7	-
計						6,718,700

- (注) 1. 取締役長沢匡哲は、代表取締役社長長沢一男の長男であります。
2. 取締役石井荘一郎及び日高正信は、社外取締役であります。
3. 監査役原文一、篠原尚之及び西中間貢は、社外監査役であります。
4. 平成27年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成24年11月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成25年11月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成27年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
富田 正造	昭和13年1月15日	昭和38年4月 法務省入省 平成2年4月 甲府保護観察所長 平成7年4月 神戸保護観察所長 平成12年4月 四国地方更正保護委員会委員長 平成13年4月 財団法人日立みらい財団理事 (現公益財団法人日立みらい財団)(現任) 平成18年11月 当社常勤監査役 平成24年11月 当社常勤監査役退任	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

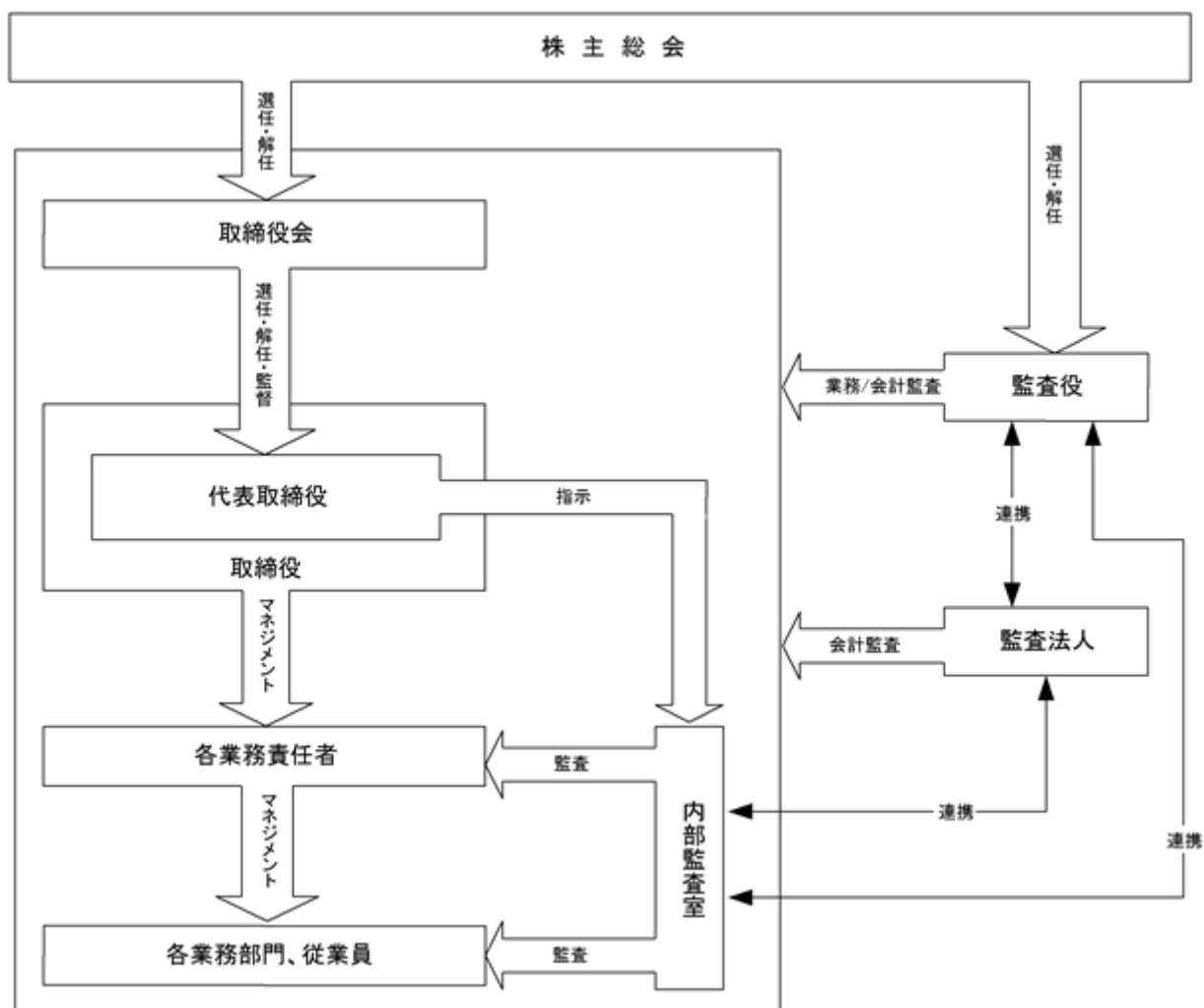
当社は、コーポレート・ガバナンスの基本を内部統制と位置づけ、「事業運営において有効性と効率性の十分な確保」、「企業の財務報告における信頼性の確保」、「事業運営における法規の遵守の確保」の3つを中心とした基本姿勢のもと、企業の経営目標を達成するために、健全な内部統制を推進し、継続的に企業価値を高めていくことを目指しております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、提出日現在、取締役6名（うち社外取締役2名）で構成されており、月1回定時取締役会及び必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、適宜意思決定を行っております。取締役会では、経営に関する重要事項や法令上の規定事項について審議や決定を行い、意思決定にあたっては十分な議論・検討が行われており、また業務運営上の重要な報告も適切に行われているなど、取締役の業務執行に対する監督機能が十分に働いております。

当社は監査役会設置会社であり、当社の監査役会は、提出日現在、監査役3名（うち社外監査役3名）で構成されており、月1回定時監査役会及び必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、取締役会に出席するほか、必要に応じて重要な会議へ参加し、職務執行状況の聴取を行うなどして取締役の職務の適法性・妥当性等を監査し、必要があれば意見陳述をしております。また、計算書類及び附属明細書に関しては、会計監査人から監査報告を受け、適宜検討を行っております。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しており、経営監視機能の客観性及び中立性は十分確保される体制と判断しております。

・内部統制システムの整備状況

当社は、各業務部門の責任者に取締役を配置し、権限の分掌と取締役会による牽制機能を持たせた形で、各施策の有効性及び業務の効率性及びコンプライアンスの機能性等の観点から各業務をチェックし、経営目標の達成を目指しております。また内部監査室を設置し、各部門の内部監査を行い、内部統制システムの有効性を検証しております。

・リスク管理体制の整備の状況

組織の中で生じると想定されるリスクに対して内部統制を有効に機能させるべく、リスクとそれに対する対応について関係部署間の連携的対応ができる体制を構築するため、リスク管理規程を定めて業務を遂行しております。

その運営状況については経営管理部が把握し、リスクマネジメント体制の強化を図っております。

・内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室（3名）は、社長直轄組織として各部門について事業活動の状況に照らし、内部統制が有効に機能しているか評価することを主たる目的として内部監査を実施しております。内部監査室は、年間監査計画に基づいて実査を中心とした内部監査を行い、調書及び監査報告書を作成し、社長に提出しております。内部監査室は、改善すべきとの判断に至った項目について被監査部門に対し改善を指示し、被監査部門からの改善報告を受けた後、改善状況の確認を行い社長に改善状況を報告します。また、内部監査室による監査結果は、定期的に取り締り会及び監査役会にも報告しており、監査の有効性・効率性を高めております。

監査役会は3名（うち社外監査役3名）で構成され、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役が含まれております。監査役監査の状況は、監査役会が定めた年間監査計画及び監査方針並びに職務分担に従い、取締役会出席に加え、重要会議等への出席、取締役及び使用人等からその職務の執行状況についての聴取、稟議書や契約書等の重要な決裁書類の閲覧等により業務及び財産の状況を監査しております。また、会計監査人及び内部監査室との意見交換を積極的に行い、連携して効率的な監査に努めております。

会計監査の状況

会計監査人には、有限責任 あずさ監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。なお、有限責任 あずさ監査法人及びその業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

また、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数、監査業務にかかる補助者の構成については、次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：平井 清

指定有限責任社員 業務執行社員：木下 洋

なお、継続監査年数が7年以内のため、監査年数の記載は省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 2名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役の選任状況は、当社の現状の経営規模からみて適正であると判断しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会等に出席し、それぞれの豊富な経験、見識及び専門知識に基づき客観的立場から意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、当社の意思決定プロセスにおいて、その適正性を確保しているものと考えております。

なお、社外取締役、社外監査役各1名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ており、社外取締役、社外監査役がその機能及び役割を十分に果たすためには、提出会社からの独立性が重要な要件になると考えております。

また、社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会を通じ、内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制の監督・監査を行っております。具体的には、取締役会において、内部監査結果、監査役監査結果、会計監査結果及びそれらの概要の報告がなされ、コンプライアンスプログラム運用状況、内部統制に関する整備・運用状況に関し報告がなされております。また、社外監査役は、会計監査人及び内部監査室より監査計画・結果の報告を受け、また、情報交換・意見交換を行うなど相互連携を図っております。

また、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

責任限定契約の内容

・社外取締役及び社外監査役

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び各社外監査役とともに同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

・会計監査人

当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として委嘱者から受け、もしくは受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	115,631	100,757	15,936	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	0
社外役員	8,040	8,040	-	-	-	4

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

・役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

・役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬に関する事項については、取締役会にて決定しております。取締役の報酬は月額報酬とし、役割や責任範囲等に基づき支給することとしております。

監査役の報酬に関する事項については、監査役の協議にて決定しており、独立性確保の観点から月額報酬のみを支給することとしております。

株式の保有状況

・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

前期末 2銘柄 86千円
当期末 2銘柄 86千円

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的該当事項はありません。

・保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応し財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,000	-	32,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19,000	-	32,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数及び監査業務に携わる人数等を勘案して監査法人と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年9月1日から平成27年8月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年9月1日から平成27年8月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加及び専門誌の購読等を通して、積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119,788	1,890,132
売掛金	523,475	461,558
商品	7,981	0
仕掛品	17,789	24,864
貯蔵品	1,164	1,178
繰延税金資産	13,972	13,792
その他	141,220	145,164
貸倒引当金	4,143	3,973
流動資産合計	2,821,248	2,532,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,683	121,271
減価償却累計額	31,007	40,132
建物(純額)	45,676	81,138
工具、器具及び備品	140,058	148,628
減価償却累計額	112,893	127,522
工具、器具及び備品(純額)	27,164	21,106
土地	209,226	209,226
有形固定資産合計	282,067	311,471
無形固定資産		
のれん	-	76,325
ソフトウェア	58,127	40,422
ソフトウェア仮勘定	-	90,495
その他	3,404	35,939
無形固定資産合計	61,532	243,183
投資その他の資産		
関係会社株式	178,780	93,161
長期貸付金	18,316	9,560
繰延税金資産	26,610	60,849
会員権	24,578	24,529
敷金及び保証金	99,276	98,776
その他	121,469	56,966
貸倒引当金	1,494	5,809
投資その他の資産合計	467,535	338,034
固定資産合計	811,136	892,689
繰延資産		
開業費	29,780	-
繰延資産合計	29,780	-
資産合計	3,662,165	3,425,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,569	55,700
1年内返済予定の長期借入金	712,876	659,872
未払費用	123,284	122,272
未払法人税等	156,473	299
未払消費税等	29,534	10,500
その他	15,872	19,962
流動負債合計	1,070,610	868,606
固定負債		
長期借入金	521,076	518,704
固定負債合計	521,076	518,704
負債合計	1,591,686	1,387,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金	348,454	353,460
利益剰余金	1,373,179	1,299,265
自己株式	114,055	105,969
株主資本合計	2,059,038	1,998,216
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	15,850
その他の包括利益累計額合計	-	15,850
新株予約権	11,440	22,517
少数株主持分	-	1,511
純資産合計	2,070,478	2,038,096
負債純資産合計	3,662,165	3,425,407

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	2,482,289	2,427,821
売上原価	837,417	1,013,554
売上総利益	1,644,872	1,414,266
販売費及び一般管理費	1,999,013	1,146,186
営業利益	645,858	268,080
営業外収益		
受取利息	1,196	989
受取賃貸料	4,272	2,080
その他	4,212	5,564
営業外収益合計	9,681	8,635
営業外費用		
支払利息	9,795	9,331
開業費償却	7,445	9,213
持分法による投資損失	-	33,429
その他	5,214	8,433
営業外費用合計	22,454	60,408
経常利益	633,085	216,307
特別利益		
新株予約権戻入益	540	2,797
持分変動利益	-	27,729
特別利益合計	540	30,526
特別損失		
事業整理損	-	3,169,662
前渡金評価損	2,28,725	-
その他	248	264
特別損失合計	28,974	169,927
税金等調整前当期純利益	604,651	76,906
法人税、住民税及び事業税	283,634	43,735
法人税等調整額	6,457	34,058
法人税等合計	277,177	9,677
少数株主損益調整前当期純利益	327,474	67,229
少数株主損失()	-	18,959
当期純利益	327,474	86,188

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	327,474	67,229
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	-	15,850
その他の包括利益合計	-	15,850
包括利益	327,474	83,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	327,474	102,039
少数株主に係る包括利益	-	18,959

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	451,459	348,454	1,189,510	186,011	1,803,413
当期変動額					
剰余金の配当			125,454		125,454
当期純利益			327,474		327,474
連結範囲の変動			11,748		11,748
持分法の適用範囲の変動					-
自己株式の取得				48	48
自己株式の処分			6,601	72,004	65,402
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	183,669	71,956	255,625
当期末残高	451,459	348,454	1,373,179	114,055	2,059,038

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	23,206	-	1,826,619
当期変動額					
剰余金の配当					125,454
当期純利益					327,474
連結範囲の変動					11,748
持分法の適用範囲の変動					-
自己株式の取得					48
自己株式の処分					65,402
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11,765		11,765
当期変動額合計	-	-	11,765	-	243,859
当期末残高	-	-	11,440	-	2,070,478

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	451,459	348,454	1,373,179	114,055	2,059,038
当期変動額					
剰余金の配当			130,476		130,476
当期純利益			86,188		86,188
連結範囲の変動			4,457		4,457
持分法の適用範囲の変動			25,168		25,168
自己株式の取得					-
自己株式の処分		5,005		8,085	13,091
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5,005	73,913	8,085	60,822
当期末残高	451,459	353,460	1,299,265	105,969	1,998,216

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	11,440	-	2,070,478
当期変動額					
剰余金の配当					130,476
当期純利益					86,188
連結範囲の変動					4,457
持分法の適用範囲の変動					25,168
自己株式の取得					-
自己株式の処分					13,091
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,850	15,850	11,076	1,511	28,439
当期変動額合計	15,850	15,850	11,076	1,511	32,382
当期末残高	15,850	15,850	22,517	1,511	2,038,096

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	604,651	76,906
減価償却費	47,903	68,640
のれん償却額	-	13,045
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,568	4,044
受取利息及び受取配当金	1,196	989
支払利息	9,795	9,331
持分法による投資損益（は益）	-	33,429
新株予約権戻入益	540	2,797
持分変動損益（は益）	-	27,729
事業整理損	-	169,662
前渡金評価損	28,725	-
売上債権の増減額（は増加）	19,950	73,192
たな卸資産の増減額（は増加）	9,427	2,129
仕入債務の増減額（は減少）	1,530	15,620
未払費用の増減額（は減少）	6,455	1,808
その他	119,720	47,531
小計	772,186	475,950
利息及び配当金の受取額	1,059	1,447
利息の支払額	10,815	10,742
損害賠償金の受取額	22,607	-
法人税等の支払額	264,898	280,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	520,139	185,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,281	52,724
有形固定資産の売却による収入	-	115
無形固定資産の取得による支出	14,786	171,245
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 58,942
関係会社株式の取得による支出	40,600	-
敷金及び保証金の差入による支出	500	-
敷金及び保証金の回収による収入	2,920	871
貸付けによる支出	7,813	11,000
貸付金の回収による収入	29,201	15,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,860	277,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	700,000	800,000
長期借入金の返済による支出	684,610	862,876
配当金の支払額	124,377	128,076
ストックオプションの行使による収入	48,948	10,224
自己株式の取得による支出	48	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,086	180,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	453
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	398,319	271,291
現金及び現金同等物の期首残高	1,713,602	2,119,788
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,866	41,635
現金及び現金同等物の期末残高	1,211,788	1,189,132

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ギフトカムジャパン

株式会社ブルークエスト

当連結会計年度より、株式会社ギフトカムジャパンは、O2Oビジネスの本格展開に伴い重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、新たに株式を取得した株式会社ブルークエストも連結の範囲に含めております。株式会社MKコミュニケーションズ、株式会社MKアソシエイツは、平成27年3月1日に株式会社メディア工房が吸収合併したため、連結の範囲より除外されております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社

株式会社MKBコリア

株式会社ギフトカム

当連結会計年度より、株式会社MKBコリア、株式会社ギフトカムは重要性が増したため、新たに持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社ギフトカムジャパンの決算日は、一致しております。

株式会社ブルークエストの決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～39年

工具、器具及び備品 2～8年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売可能期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

投資不動産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 24年

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

開業費

事業開始以後、5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率を基に算定した予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の及ぶ期間（5年間）にわたり定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

当該契約に基づく連結会計年度末の状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
当座貸越極度額	200,000千円	- 千円
借入実行残高	-	-
差引額	200,000	-

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
関係会社株式	178,780千円	93,161千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
広告宣伝費	332,990千円	397,681千円
業務委託料	184,019	173,408
支払手数料	80,536	125,047
役員報酬	124,719	122,297
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	9,845	5,165

2 前渡金評価損

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

ブランド事業のライセンス契約に係る前渡金の評価損によるものです。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

3 事業整理損

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

〇2〇事業の事業再構築を行った際に発生した損失になります。内訳は、DPG!ブランドに係るものとして、前渡金の償却29,553千円、前払費用の償却33,055千円、ソフトウェアの償却17,201千円、開業費の償却22,335千円、長期前払費用の償却37,500千円、商標権の償却2,344千円、その他の費用3,398千円となります。また、〇2〇ビジネスに係るものとして、ソフトウェアの償却17,644千円、開業費の償却6,630千円となります。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しており、事業整理損に含めて表示しております。

場所	用途	種類	減損損失額
〇2〇事業	事業用資産	無形固定資産	37,190千円

当社グループでは、原則としてセグメント別に資産のグルーピングをしております。

上記資産については、事業を整理したことに伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、事業整理損として特別損失に計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	- 千円	15,850千円
その他の包括利益合計	-	15,850

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	56,500	5,593,500	-	5,650,000
合計	56,500	5,593,500	-	5,650,000
自己株式				
普通株式(注)2、3	5,294	401,384	82,240	324,438
合計	5,294	401,384	82,240	324,438

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,593,500株は平成26年2月28日現在の株主に対し平成26年3月1日をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしたことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加について、401,346株は平成26年2月28日現在の株主に対し平成26年3月1日をもって、普通株式1株につき100株の割合で株式分割をしたことによる増加であり、38株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の減少について、1,240株は株式分割実施前の新株予約権の権利行使による減少であり、81,000株は株式分割実施後の新株予約権の権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権(自己新株予約権)	-	-	-	-	-	11,440 (-)
	合計	-	-	-	-	-	11,440 (-)

(注)自己新株予約権については、()外書により表示しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月20日 定時株主総会	普通株式	125,454	2,450	平成25年8月31日	平成25年11月21日

(注)平成25年10月23日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額につきましては、株式分割前の金額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	130,476	利益剰余金	24.5	平成26年8月31日	平成26年11月27日

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	5,650,000	5,650,000	-	11,300,000
合計	5,650,000	5,650,000	-	11,300,000
自己株式				
普通株式（注）2、3	324,438	324,438	46,000	602,876
合計	324,438	324,438	46,000	602,876

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,650,000株は平成27年3月31日現在の株主に対し平成27年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしたことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加について、324,438株は平成27年3月31日現在の株主に対し平成27年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしたことによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の減少について、16,000株は株式分割実施前の新株予約権の権利行使による減少であり、30,000株は株式分割実施後の新株予約権の権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権（自己新株予約権）	-	-	-	-	-	22,517 （-）
合計		-	-	-	-	-	22,517 （-）

（注）自己新株予約権については、（ ）外書により表示しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	130,476	24.5	平成26年8月31日	平成26年11月27日

（注）平成27年2月18日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額につきましては、株式分割前の金額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	106,971	利益剰余金	10.0	平成27年8月31日	平成27年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	2,119,788千円	1,890,132千円
現金及び現金同等物	2,119,788	1,890,132

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社ブルークエストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ブルークエスト株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	54,859千円
固定資産	5,971
のれん	77,782
流動負債	11,100
固定負債	4,500
少数株主持分	20,471
ブルークエスト株式の取得価額	102,541
ブルークエスト現金及び現金同等物	43,599
差引：株式会社ブルークエスト取得のための支出	58,942

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティングリース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資について銀行預金等の安全性の高い短期的な金融資産により運用しており、必要に応じ主に銀行借入により資金調達を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先毎に期日管理及び残高管理を行っております。

長期借入金は、主に流動性向上を目的とした資金調達です。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、恒常的に売掛金残高の範囲内にあり、流動性リスクは回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,119,788	2,119,788	-
(2) 売掛金	523,475	523,475	-
資産計	2,643,264	2,643,264	-
(3) 買掛金	32,569	32,569	-
(4) 長期借入金(*)	1,233,952	1,234,477	525
負債計	1,266,521	1,267,046	525

(*)1年内返済予定の長期借入金は「(4)長期借入金」に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成27年8月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,890,132	1,890,132	-
(2) 売掛金	461,558	461,558	-
資産計	2,351,690	2,351,690	-
(3) 買掛金	55,700	55,700	-
(4) 長期借入金(*)	1,178,576	1,177,991	584
負債計	1,234,276	1,233,691	584

(*)1年内返済予定の長期借入金は「(4)長期借入金」に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 （平成26年8月31日）	当連結会計年度 （平成27年8月31日）
敷金及び保証金	99,276	98,776
関係会社株式	178,780	93,161
合計	278,056	191,938

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2.金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,119,788
売掛金	523,475
合計	2,643,264

当連結会計年度(平成27年8月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,890,132
売掛金	461,558
合計	2,351,690

(注4) 長期借入金の返済予定額

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	712,876	389,476	131,600	-	-	-
合計	712,876	389,476	131,600	-	-	-

当連結会計年度(平成27年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	659,872	401,306	117,398	-	-	-
合計	659,872	401,306	117,398	-	-	-

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
販売費及び一般管理費	5,228	16,741

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
新株予約権戻入益	540	2,797

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション(1)	平成23年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 22名 当社顧問 1名 連結子会社の取締役 1名	当社取締役 3名 当社従業員 1名	当社取締役 5名 子会社取締役 4名 子会社顧問 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 200,000株	普通株式 100,000株	普通株式 135,000株
付与日	平成20年 3月31日	平成23年 1月13日	平成25年 3月 8日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。(注)2	権利確定条件は付されておりません。(注)3	権利確定条件は付されておりません。(注)4
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年 4月 1日から 平成27年 3月31日まで	平成25年 1月14日から 平成27年 1月13日まで	平成27年 3月 9日から 平成29年 3月 8日まで

	平成26年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 子会社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの株(注)1	普通株式 200,000株
付与日	平成26年11月 7日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。(注)5
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成28年11月 8日から 平成30年11月 7日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

なお、平成22年 9月 1日付株式分割(1株につき2株)、平成26年 3月 1日付株式分割(1株につき100株)及び平成27年 4月 1日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

権利行使の時に、当社の取締役、従業員もしくは顧問または連結子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。

その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

3. 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

権利行使の時に、当社の取締役、従業員もしくは顧問または連結子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。

その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

4. 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

権利行使の時に当社の取締役もしくは顧問又は子会社の取締役もしくは顧問の地位にあることを要する。

その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

5. 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

権利行使の時に当社の取締役もしくは顧問又は子会社の取締役もしくは顧問の地位にあることを要する。

その他の新株予約権の行使条件は、付与者と締結される新株予約権割当契約によるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成22年9月1日付株式分割（1株につき2株）、平成26年3月1日付株式分割（1株につき100株）及び平成27年4月1日付株式分割（1株につき2株）を行っておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション(1)	平成23年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
期首	-	-	121,000
付与	-	-	-
失効	-	-	19,000
権利確定	-	-	102,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
期首	20,000	19,000	-
権利確定	-	-	-
権利行使	16,000	-	30,000
失効	4,000	19,000	-
未行使残	-	-	72,000
	平成26年 ストック・オプション		
権利確定前 (株)			
期首	-		
付与	200,000		
失効	20,000		
権利確定	-		
未確定残	180,000		
権利確定後 (株)			
期首	-		
権利確定	-		
権利行使	-		
失効	-		
未行使残	-		

単価情報

	平成20年 ストック・オプション(1)	平成23年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	69	355	304
行使時平均株価 (円)	1,018	-	868.5
付与日における公正な評価単価 (円)	27	141.535	88.385

	平成26年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	504
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	212.435

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストックオプションについての公正な評価単価の見積もり方法は以下の通りであります。

(1) 平成26年ストックオプション

使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

主な基礎数値及び見積もり方法

	平成26年ストック・オプション
株価変動性(注)1	73.01%
予想残存期間(注)2	3.0年
予想配当率(注)3	2.43%
無リスク利子率(注)4	0.039%

(注)1. 過去3年間(平成23年11月1日から平成26年10月31日)の株価実績に基づいております。

2. 権利行使日(平成28年11月8日)及び権利行使終了日(平成30年11月7日)から勘案すると、権利行使期間の中間日(平成29年11月7日)は割当日(平成26年11月7日)の3年後となるため、予想残存期間3.0年としております。

3. 前期(平成26年8月期)の剰余金配当実績(24.50円)によっております。

4. 残存期間に近似する中期国債利回りによっております。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用してあります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	10,591千円	9,588千円
貸倒引当金超過額	1,994	3,155
株式報酬費用	708	3,864
ゴルフ会員権評価損	1,388	1,388
未払事業所税	985	799
投資不動産評価損	11,511	11,511
子会社繰越欠損金	66,043	-
前渡金評価損	10,237	9,508
減価償却超過額	-	6,855
事業整理損	-	38,811
その他	3,165	2,058
繰延税金資産小計	106,626	87,541
評価性引当額	66,043	12,900
繰延税金資産合計	40,582	74,641

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	13,972千円	13,792千円
固定資産 - 繰延税金資産	26,610	60,849

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
税効果を認識していない連結子会社の繰越欠損金	5.8	65.7
持分法投資損益	-	15.5
留保金課税	1.2	11.6
のれん償却	-	6.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	2.8
連結子会社の吸収合併による繰越欠損金の利用	-	110.6
持分変動損益	-	12.9
外国税額控除	-	1.6
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	12.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。この税率変更による影響は、軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ブルークエスト

事業の内容 ゲームアプリケーション等のグローバル・パブリッシング業務 他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社では、古いコンテンツの企画・制作を主力事業として展開をしておりますが、平成25年度(1月～12月)スマートフォン等市場における「ゲーム・ソーシャルゲーム等市場」の急拡大に伴い、ゲーム関連のエンターテインメント系コンテンツの企画・制作に注力しております。

株式会社ブルークエストは、国内外のゲームディベロッパー・パブリッシャーとの関係構築を背景としたパブリッシング事業に強みを持っており、当社のゲーム関連アプリケーションの企画・制作・配信事業との相乗効果が見込まれることから、当社による株式取得を行い子会社化することになりました。

(3) 企業結合日

平成26年12月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 取得した議決権比率

54.74%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日から平成27年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した株式の数 45,008株

(2) 取得原価 102,541千円

内訳

取得の対価 95,541千円

アドバイザー費用等 7,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

77,782千円

(2) 発生原因

主に当社のゲーム関連アプリケーションの企画・制作・配信事業との相乗効果によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	54,859千円
固定資産	5,971
資産合計	60,830
流動負債	11,100
固定負債	4,500
負債合計	15,600

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	20,465千円
営業利益	22,845
経常利益	22,891
税金等調整前当期純利益	22,891
当期純利益	12,530
1株当たり当期純利益	1.17円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、被取得企業の財務諸表に基づいて算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業内容

株式会社MKコミュニケーションズ 電話占い事業
株式会社MKアソシエイツ アパレル・風水グッズ等の物販、ゲームアプリの企画・制作・配信

(2) 企業結合日

平成27年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社メディア工房を吸収合併存続会社とし、株式会社MKコミュニケーションズ及び株式会社MKアソシエイツを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社メディア工房

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社MKコミュニケーションズは、当社グループの主力事業である占いコンテンツの監修者等による電話占いサービスを展開しており、電話占いサービスを開始して1年以上が経過しました。今後、更なるサービスの拡充を目指しております。

また、株式会社MKアソシエイツでは、アパレル・風水グッズ等の実店舗・ECサイトでの物販、並びにスマートフォン向けゲームアプリの企画・制作・配信等、複数の販売チャンネルをシームレスに結びつけたオムニチャンネル展開をしておりますが、複数ジャンルのビジネスに幅広く関わることとなることから、経営・財務面の強化が必要不可欠な要素となっております。

このような環境の中、当社の持つ占いコンテンツの監修者とのネットワークを存分に活かした電話占い事業、並びに独自開発システムを用いた女性向けサービスのリアル展開を図り、また、コンテンツの制作ノウハウ、及び安定した財務基盤を十分に活用した複数チャンネルを有機的に結びつけたブランド事業を展開し、グループ各社との緊密な協力体制を築きあげ、業績向上を図る目的で吸収合併することいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃貸契約に基づく本社ビル等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用不動産(土地等)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,295千円(賃貸収益は営業外収益、主な賃貸費用は営業外費用等に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,235千円(賃貸収益は営業外収益、主な賃貸費用は営業外費用等に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	245,916	245,485
期中増減額	431	208,947
期末残高	245,485	36,537
期末時価	245,485	36,537

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は、減価償却(431千円)によるものであり、当連結会計年度の減少額は、自社保有の土地へ建物を建設したことによる用途の変更(208,516千円)、減価償却(431千円)によるものであります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額又は「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」、及び「ブランド事業」の2区分から、「コンテンツ事業」及び「O2O事業」の2区分に変更しております。これは、主にブランド事業とO2Oビジネスを融合し、オムニチャネル展開を加速していく予定であることから、報告セグメントを変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「コンテンツ事業」は、携帯電話向け及びPC向けコンテンツの制作・配信を、「O2O事業」は、DPG!ブランド及びO2Oビジネスに関連する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

報告セグメントの利益及び損失は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンテンツ 事業	〇2〇事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,447,065	12,362	2,459,427	22,862	2,482,289	-	2,482,289
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	12	12	-	12	12	-
計	2,447,065	12,374	2,459,439	22,862	2,482,302	12	2,482,289
セグメント利益 又はセグメント 損失()	1,080,121	68,635	1,011,485	39,510	971,974	326,116	645,858
セグメント資産	567,561	246,073	813,634	67,972	881,607	2,780,558	3,662,165
その他の項目							
減価償却費	26,189	17,414	43,603	5,412	49,016	5,473	54,490
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	15,902	31,229	47,132	-	47,132	-	47,132

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、化粧品の販売、風水グッズ等の販売、電話占い事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 326,116千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用の 325,991千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額2,780,558千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社及び管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額5,473千円は、主に本社及び管理部門の資産に係る減価償却費であります。
- (4)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンテンツ 事業	O2O事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	2,354,525	6,055	2,360,580	67,240	2,427,821	-	2,427,821
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	156	156	-	156	156	-
計	2,354,525	6,211	2,360,736	67,240	2,427,977	156	2,427,821
セグメント利益 又はセグメント 損失()	742,406	84,620	657,786	39,409	618,377	350,296	268,080
セグメント資産	611,296	7,676	618,973	95,573	714,547	2,710,859	3,425,407
その他の項目							
減価償却費	25,965	46,471	72,436	12,405	84,842	4,666	89,508
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	127,053	5,484	132,538	84,749	217,287	51,359	268,647

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、化粧品の販売、風水グッズ等の販売、電話占い事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 350,296千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用の 346,939千円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額2,710,859千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社及び管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額4,666千円は、主に本社及び管理部門の資産に係る減価償却費であります。
- (4)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,174,538千円	コンテンツ事業
KDDI株式会社	500,205千円	コンテンツ事業

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	949,620千円	コンテンツ事業
KDDI株式会社	576,589千円	コンテンツ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ事業	O2O事業	計	その他	合計	調整額	合計
減損損失	-	37,190	37,190	-	37,190	-	37,190

(注) 上記の減損損失は、特別損失の事業整理損に含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ 事業	〇二〇事業	計	その他	合計	調整額（注）	連結財務諸表 計上額
当期償却額	10,371	-	-	-	-	2,673	13,045
当期末残高	67,411	-	-	-	-	8,913	76,325

（注）「調整額」の金額は、全社資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	
1株当たり純資産額	193円32銭	1株当たり純資産額	188円28銭
1株当たり当期純利益金額	31円14銭	1株当たり当期純利益金額	8円08銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	30円55銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8円00銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	327,474	86,188
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	327,474	86,188
期中平均株式数(株)	10,513,832	10,662,118
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株) (うち、新株予約権)	205,064 (205,064)	110,191 (110,191)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 平成27年2月18日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	712,876	659,872	0.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	521,076	518,704	0.7	平成28年～30年
計	1,233,952	1,178,576	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	401,306	117,398	-	-

【資産除去債務明細表】

当社グループは、不動産賃貸契約に基づく本社ビル等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	590,937	1,209,792	1,827,453	2,427,821
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	109,108	192,561	202,389	76,906
四半期(当期)純利益金額 (千円)	56,106	89,954	147,349	86,188
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.27	8.45	13.83	8.08

(注) 平成27年2月18日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	5.27	3.18	5.38	5.75

(注) 平成27年2月18日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,977,465	1,866,813
売掛金	516,655	448,162
商品	0	0
仕掛品	17,789	24,864
貯蔵品	111	1,178
前渡金	30,000	724
前払費用	67,983	22,638
繰延税金資産	14,305	13,792
立替金	100,470	24,946
その他	18,212	146,066
貸倒引当金	5,036	3,833
流動資産合計	2,737,958	2,545,353
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,676	81,138
工具、器具及び備品	24,417	20,733
土地	209,226	209,226
有形固定資産合計	279,319	311,098
無形固定資産		
ソフトウェア	50,606	42,774
ソフトウェア仮勘定	-	89,871
その他	3,404	35,297
無形固定資産	54,011	167,943
投資その他の資産		
投資有価証券	86	86
関係会社株式	278,780	281,321
長期貸付金	10,503	9,560
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	7,813	-
関係会社長期貸付金	200,000	-
長期前払費用	53,083	749
繰延税金資産	26,610	60,849
会員権	24,578	24,529
投資不動産	36,968	36,537
敷金及び保証金	99,276	98,776
その他	1,035	750
貸倒引当金	1,494	5,809
投資その他の資産合計	737,240	507,351
固定資産合計	1,070,572	986,394
資産合計	3,808,530	3,531,747

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,123	49,450
1年内返済予定の長期借入金	712,876	656,872
未払金	7,690	5,780
未払費用	120,882	122,057
未払法人税等	156,113	-
未払消費税等	28,769	9,805
その他	7,583	27,335
流動負債合計	1,066,040	871,301
固定負債		
長期借入金	521,076	516,454
固定負債合計	521,076	516,454
負債合計	1,587,116	1,387,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,459	451,459
資本剰余金		
資本準備金	348,454	348,454
その他資本剰余金	-	5,005
資本剰余金合計	348,454	353,460
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,524,114	1,422,524
利益剰余金合計	1,524,114	1,422,524
自己株式	114,055	105,969
株主資本合計	2,209,974	2,121,474
新株予約権	11,440	22,517
純資産合計	2,221,414	2,143,992
負債純資産合計	3,808,530	3,531,747

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	2,432,126	2,337,466
売上原価	813,863	916,322
売上総利益	1,618,263	1,421,143
販売費及び一般管理費	2,894,861	2,102,572
営業利益	723,401	392,571
営業外収益		
受取利息	1,383	1,155
受取賃貸料	4,272	2,080
為替差益	127	453
その他	2,926	2,132
営業外収益合計	11,157	6,822
営業外費用		
支払利息	9,795	9,168
貸倒引当金繰入額	-	5,574
開業費償却	-	3,722
その他	2,526	2,731
営業外費用合計	12,321	21,197
経常利益	722,237	378,195
特別利益		
新株予約権戻入益	540	2,797
特別利益合計	540	2,797
特別損失		
固定資産除却損	-	264
抱合せ株式消滅差損	-	196,924
前渡金評価損	3,28,725	-
事業整理損	-	4,145,387
その他	248	-
特別損失合計	28,974	342,576
税引前当期純利益	693,803	38,416
法人税、住民税及び事業税	283,229	43,255
法人税等調整額	6,387	33,724
法人税等合計	276,841	9,530
当期純利益	416,961	28,885

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	451,459	348,454	-	348,454	1,239,209	1,239,209	186,011	1,853,112	
当期変動額									
剰余金の配当					125,454	125,454		125,454	
当期純利益					416,961	416,961		416,961	
自己株式の取得							48	48	
自己株式の処分					6,601	6,601	72,004	65,402	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-	
当期変動額合計	-	-	-	-	284,905	284,905	71,956	356,861	
当期末残高	451,459	348,454	-	348,454	1,524,114	1,524,114	114,055	2,209,974	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	23,206	1,876,318
当期変動額		
剰余金の配当		125,454
当期純利益		416,961
自己株式の取得		48
自己株式の処分		65,402
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,765	11,765
当期変動額合計	11,765	345,095
当期末残高	11,440	2,221,414

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	451,459	348,454	-	348,454	1,524,114	1,524,114	114,055	2,209,974
当期変動額								
剰余金の配当					130,476	130,476		130,476
当期純利益					28,885	28,885		28,885
自己株式の取得								-
自己株式の処分			5,005	5,005			8,085	13,091
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	5,005	5,005	101,590	101,590	8,085	88,499
当期末残高	451,459	348,454	5,005	353,460	1,422,524	1,422,524	105,969	2,121,474

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	11,440	2,221,414
当期変動額		
剰余金の配当		130,476
当期純利益		28,885
自己株式の取得		-
自己株式の処分		13,091
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,076	11,076
当期変動額合計	11,076	77,422
当期末残高	22,517	2,143,992

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3～39年
工具、器具及び備品		3～8年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売可能期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資不動産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	24年
---	---	-----

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

開業費

開業費は、事業開始以後、5年間で均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率を基に算定した予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)
該当事項はありません。

(追加情報)
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく事業年度末の状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
当座貸越極度額	200,000千円	- 千円
借入実行残高	-	-
差引額	200,000	-

関係会社に対する債権及び債務

区分掲記した科目以外の関係会社に対する債権及び債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
短期金銭債権	104,899千円	24,502千円
短期金銭債務	117千円	4,597千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
営業取引以外の取引高	2,692千円	1,190千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度44%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
広告宣伝費	320,930千円	382,590千円
業務委託料	184,019	173,408
役員報酬	124,719	108,797
支払手数料	65,959	109,287
給与手当	62,669	89,836
賃借料	21,522	19,926
減価償却費	5,884	6,079
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	9,679	4,180

3 前渡金評価損

前事業年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

ブランド事業のライセンス契約に係る前渡金の評価損によるものです。

当事業年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)

該当事項はありません。

4 事業整理損

前事業年度(自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)

〇2〇事業の事業再構築を行った際に発生した損失になります。内訳は、D P G !ブランドに係るものとして、前渡金の償却29,553千円、前払費用の償却33,055千円、ソフトウェアの償却17,201千円、開業費の償却22,335千円、長期前払費用の償却37,500千円、商標権の償却2,344千円、その他の費用3,398千円となります。

当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しており、事業整理損に含めて表示しております。

場所	用途	種類	減損損失額
〇2〇事業	事業用資産	無形固定資産	19,546千円

当社グループでは、原則としてセグメント別に資産のグルーピングをしております。

上記資産については、事業を整理したことに伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、事業整理損として特別損失に計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年8月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式222,860千円、関連会社株式55,920千円)は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年8月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式225,401千円、関連会社株式55,920千円)は、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	10,591千円	9,588千円
未払事業所税	985	799
株式報酬費用	708	3,864
貸倒引当金超過額	2,327	3,155
減価償却超過額	-	6,855
事業整理損	-	38,811
前渡金評価損	10,237	9,508
投資不動産評価損	11,511	11,511
ゴルフ会員権評価損	1,388	1,388
その他	3,165	2,058
繰延税金資産小計	40,916	87,541
評価性引当額	-	12,900
繰延税金資産合計	40,916	74,641

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
法定実効税率	法定実行税率と税効果	35.6%
抱合せ株式消滅差損	会計適用後の法人税等	182.7
留保金課税	の負担率との間の差異	23.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	が法定実行税率の100	6.9
株式報酬費用	分の5以下であるため	1.2
連結子会社の吸収合併による繰越欠損金の利用	注記を省略しております。	221.4
外国税額控除		3.2
その他		1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	期首帳簿残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却 累計額	期末取得原価
有形固定資産							
建物	45,676	44,587	-	9,124	81,138	40,132	121,271
工具、器具及び備品	24,417	11,410	456	14,637	20,733	127,045	147,778
土地	209,226	-	-	-	209,226	-	209,226
有形固定資産計	279,319	55,998	456	23,762	311,098	167,177	478,276
無形固定資産							
ソフトウェア	50,606	41,651	17,201 (17,201)	32,281	42,774	-	-
ソフトウェア仮勘定	-	124,762	34,891	-	89,871	-	-
その他	3,404	38,400	2,344 (2,344)	4,162	35,297	-	-
無形固定資産計	54,011	204,813	54,437 (19,545)	36,444	167,943	-	-

- (注) 1. 建物の当期増加は、主に自社保有の土地へ建物を建設したことによるものであります。
2. 工具、器具及び備品の当期増加のうち主なものは業務用PCの購入によるものであります。
3. ソフトウェア仮勘定の当期増加額のうち主なものはゲームのソフトウェア開発によるものであります。
4. その他の無形固定資産の当期増加額は、その他事業に係る事業譲受によるものであります。
5. 「株式会社MKアソシエイツ」、「株式会社MKコミュニケーションズ」と合併したため、工具、器具及び備品
5,630千円、ソフトウェア14,109千円の増加の影響を含みます。
6. 「当期減少額」の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
なお、減損損失計上額については、「事業整理損」に含めて計上しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,531	9,539	6,427	9,642

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行 証券代行部 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.mkb.ne.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第17期）（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）平成26年11月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）平成26年11月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

（第18期第1四半期）（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）平成27年1月9日関東財務局長に提出

（第18期第2四半期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）平成27年4月13日関東財務局長に提出

（第18期第3四半期）（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）平成27年7月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年11月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年11月25日

株式会社メディア工房

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平 井	清 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木 下	洋 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディア工房の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディア工房及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディア工房の平成27年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メディア工房が平成27年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月25日

株式会社メディア工房

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平井	清印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木下	洋印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディア工房の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディア工房の平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。